

A 健康・福祉

1 障がい者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	地域生活支援拠点等整備事業							コード		A - 1 - 01					
SDG s								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-		-							
リスクシナリオ	-					-		-							
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	2	
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子	予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	障がいのある人の重度化や「親亡き後」を見据え、緊急時の受入や相談機能等を確保し、地域全体で生活を支えるサービス提供体制を構築する。														
事業内容	運営者との協力や地域自立支援協議会での議論を通じて、地域生活支援拠点等に必要な機能の維持・向上を進める。														
対象	障がい者及びその家族														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・ 地域生活支援拠点として市内事業所の認定を継続 ・ 障がい者等安心生活支援事業の実施 ・ 地域自立支援協議会を活用した地域生活支援拠点等の運営状況への評価														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	委託先の相談支援事業所としての受電体制を活用し、夜間休日の緊急時相談及び受け入れ体制を整えた（安心生活支援事業）。障がい者の重度高齢化に備え、地域の事業所の職員に対し、知的障がい者への支援について、専門的人材の確保養成講座を行った（委託）。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	684	797
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目		正職員経費 C	740	732
	前年度記載の研修は行うことができた。参加者事業所の拡大、テーマについて更に検討する		総コストD=A+C	1,424	1,529
	夜間緊急電話の受電件数が少ない。ニーズが少ないのか、周知不足か、検証が必要。		市民1人コスト D/人口（円）	22.83	24.52
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	障がい者やその家族の緊急時や権利擁護のために必要な事業である。また、課題等を委託先と共有するため市が関与する必要性も高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	地域で生活している障がい者や家族に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	中立性・効率性が求められ市民協働には馴染まない。ニーズに対し、拠点として対応できる事業所を増やすなど、事業拡充の余地がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等	専門的人材確保・養成研修のテーマ検討と、地域生活支援拠点認定事業所の拡充の検討を行う。			
改善により期待される効果	専門的人材確保・養成研修、拠点認定事業所の拡充により、障がい者や家族の地域生活を支えるサービス提供体制が整う。			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい福祉サービス事業						コード		A - 1 - 02						
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-		-							
リスクシナリオ	-					-		-							
事業期間	H3(1991)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		予算科目		会計		款		項		目
関係課	高齢者福祉課						会計			款		項		目	
事業目的	障がいのある人に対して、国及び県の制度外であるものの必要性の高いサービス等を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。														
事業内容	居宅等で生活する障がいのある人を対象として、各種講座・デイケアの実施、交通費の助成、介助に係る消耗品の給付等を市単独事業として行う。														
対象	障害者等														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・障害者地域活動支援センターの運営（講座・デイケアクラブ） ・福祉タクシー券の交付 ・紙おむつの給付 ・施設等通所交通費の助成														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度		区分		R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
取組状況	障害者地域活動支援センターの事業運営（障がい者等を対象に講座等を開催）、福祉タクシー券の交付（330人）、紙おむつ給付（173人）、障害者通所助成（65人）、デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加（機会づくり、仲間づくり）のための講座やイベントを開催）。	事業費計 A		12,710	15,285
		受益者負担 B		38	29
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるよう、事業の再構築を検討する。	正職員数		1.90	1.90
		正職員経費 C		14,054	13,910
		総コストD=A+C		26,764	29,195
		市民1人コスト D/人口（円）		429.16	468.14
		受益者負担率 B/D（％）		0.14	0.10

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域活動支援センターは、市内に同一のサービスがない。福祉タクシー券の交付・紙おむつ給付・施設等通所交通費の助成は、扶助制度であるため市が関与する必要性は高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	いずれの事業も、事業が目指す成果に合致した利用要件としており、対象の範囲は適切である。各事業のニーズを満たす取組ができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが行われている。調査等により市民のニーズを把握し、過不足なくサービスが提供できるよう、検討を行う。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期：	R6（2024）年 4 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等	扶助費のうち福祉タクシー事業について、民間資源の充実等の状況をふまえ、他の外出支援策とともに見直しを検討する。			
改善により期待される効果	障がい者の外出支援策について、民間資源と役割分担をしながら、過不足なく、効果的に支援が行えるようになる。			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者相談支援事業						コード	A - 1 - 03					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	石田 典子	予算科目			会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目
事業目的	障がいのある人が福祉サービスの円滑な利用や虐待等からの権利擁護が図られる体制を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。												
事業内容	障がいのある人やその家族等へ必要な情報提供や助言、虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整等の支援を行う。また、身体障害者・知的障害者相談員を配置し、当事者等からの相談支援を行う。												
対象	障がい者、障がい児、当事者家族等												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業の実施 ・障害者支援センターの管理運営方法の見直し ・基幹相談支援センターの設置準備 ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談支援 ・ライフサポートファイルの配布												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業を指定管理により実施した。 令和7年度からの基幹相談支援センターの設置に向け、開設準備を行った。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	9,101	11,047
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.40	0.40
	相談支援事業の質を向上させるための取組を実施する体制として、基幹相談支援センターの設置を決定した。		正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	12,060	13,975
			市民1人コスト D/人口(円)	193.38	224.09
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	障がい者（児）が地域で安心して暮らせる環境を整えるためには、多職種連携が必要不可欠であり、市が主体となって連携の体制を整える必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	現状、障がい者が地域で相談できるよう、指定管理により障害者相談支援事業等を実施することは有効である。また、市内の相談支援事業所が増加傾向にあり、事業所の質の確保の取組を行う基幹相談支援センターを今後設置することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市内で障害福祉サービスを提供する民間事業所が充実してきていることを踏まえ、指定管理による運営手法の見直しを検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R7 (2025) 年 4 月)		
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R10 (2028) 年 4 月)		
改善内容等	基幹相談支援センターの開設 障害者支援センターの民設移管を検討。			
改善により期待される効果	地域の相談支援体制の強化 指定管理施設の民間移設による公共施設の管理費等の経費削減			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者雇用・就労支援事業						コード	A - 1 - 04					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	石田 典子	予算科目			会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目
事業目的	障がいのある人に就労に関する相談支援や就労に向けた体験機会等を提供し、企業等への就労を促進する。												
事業内容	就労支援員を配置し、就労相談、職場定着支援等を実施すると共に、障害者職場実習奨励金を交付する。また、チャレンジオフィスで障がいのある人を雇用し、就労に必要な経験を積むことを支援する。												
対象	障がい者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	障害者就労支援員の配置【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 障害者職場実習奨励金の交付【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 チャレンジオフィスしらいの実施【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付（4件）・チャレンジドオフィスしらいの実施（実2人雇用）		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	9,217	11,738
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	5,178	5,125
			総コストD=A+C	14,395	16,863
			市民1人コスト D/人口(円)	230.82	270.39
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等の支援機関は遠方にあり、障がい者が就業を目指す際に支援機関との橋渡し等をする役割として、就労支援員は必要である。また、障がい者は遠方の就労先まで通勤することが困難である場合が多いため、市内及び近隣で雇用する企業を増やすため事業は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	チャレンジオフィスで、市が積極的に障がい者を雇用すること、及び実習奨励金を交付することで、企業の雇用を推進を計る意味で有効性は高い
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就労の促進に受益者負担はなされない。最小の人数で運営し、職員は研修等に参加しサービス水準の確保に動いている。オフィスは庁内の業務の委託を受け実施しており、庁内全体での業務効率の向上にも寄与している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者等社会参加促進・啓発事業（旧：障がい者スポーツ大会等参加促進事業）						コード	A - 1 - 05						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子	予算科目	会計		款		項		目	
関係課	健康課						会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある人のスポーツ大会や行事等への参加を通じて、社会参加を促進する。													
事業内容	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ大会等の開催、県障がい者スポーツ大会、作品展への参加支援、障がい理解のための講座開催を行う。障がい者支援団体の活動費用の一部を補助する。													
対象	障がい者及び家族、市民等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	「ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ」を、市・白井市ボランティア連絡協議会、白井市心身障害者福祉連絡協議会の共催により白井運動公園陸上競技場で開催 一般市民、障がい者家族を対象に、障がいの理解や親なきあとの不安軽減のための講座を開催。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・開催準備会議（3/6、4/3、5/1） ・6/3ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツを開催（台風の影響で中止） ・障がい者家族のための講座（延212名参加）、こころのフォーラム開催（57人参加）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		468	795	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合については方針決定までには至らなかった、引き続き検討していく。		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	1,208	1,527
			市民1人コスト D/人口（円）	19.37	24.49
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	交流の場は、障がい者の社会参加やコミュニケーションの機会につながる。各講座は、ニーズに応じたテーマに基づく講師選定をするため、必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がい者と健常者の交流の場を持つこと、普及啓発により障がい理解を深めることは、共生社会、地域福祉を推進するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	チャレンジパーソンは、3団体の役割分担により事業の効率化が図られている。各講座については、適切な講師の選定と周知の工夫を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： 年 未定 月）		
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 6 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合の可能性を、高齢者福祉課・生涯学習課が各関係団体と協議し、団体の合意をもとに実施するため実施時期は未定。			
改善により期待される効果	障がい者に限らず、様々な世代や年齢層が参加するイベントとなる。 連携先が増え、効率的な運営が可能になる。 官民連携の取組を活用することにより、最小限の財源負担でイベント等を運営することができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間			～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

2 高齢者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	高齢者在宅福祉事業						コード	A - 2 - 01						
SDGs	 事業種別 <td colspan="6">国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略</td>						国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H3(1991)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	3
主担当課	高齢者福祉課		課等長		奥村 敏直	予算科目	会計	介護	款	4	項	3	目	2
関係課	障害福祉課						会計	介護	款	5	項	1	目	1
事業目的	介助・介護が必要な高齢者及びその家族等の日常生活を支援する。													
事業内容	介助・介護が必要な高齢者に対して、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供する。 介助・介護が必要な高齢者を介護する家族等に対して、介護の知識等を提供する。													
対象	市内に住所を有する高齢者及びその家族等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	〔在宅福祉サービス〕・緊急通報装置の貸与 ・紙おむつ等の給付 ・福祉タクシー券の交付 ・外出支援サービス【～R6年度】 ・訪問理美容サービス ・ショートステイ事業 ・福祉有 償運送事業補助【R5年度～R9年度】 〔家族介護教室〕・家族交流会 ・家族介護教室													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	【在宅福祉サービス】・緊急通報装置貸与：282名・紙おむつ給付：265名・福祉タクシー券交付：348名・外出支援：28名・訪問理美容13名・ショートステイ：1名・福祉有償運送補助：2事業者【家族介護教室】3回開催		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	21,564	31,062
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	紙おむつ給付事業について保健福祉事業に位置付けを変更して継続。福祉タクシー券の見直しに向け検討中。		家族介護教室については、2事業を統合し、効率的に実施した。		
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	28,961	38,383
			市民1人コスト D/人口（円）	464.39	615.47
			受益者負担率 B/D（％）	2.95	0.28

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者及び要介護・要支援認定者が増加しており、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢化の進展に伴い、必要とする利用者が増加おり、高齢者の日常生活の質の向上を図れている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	緊急通報装置貸与については、近隣市と比較し安価である。ショートステイについても、介護保険の同等サービスと比較し、安価な設定となっている。
	受益者負担	過小である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期： R6 （2024） 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
改善内容等	移動困難者支援は、補助制度の活用、民間資源の充実などの状況を踏まえ、タクシー券見直しについて引き続き検討。受益者負担等の検討を要する事業においても検討を進めていく。			
改善により期待される効果	外出支援サービスの廃止に伴う市民への不利益の軽減と移動困難者の外出機会の維持を図る。			

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防普及啓発事業						コード		A - 2 - 02					
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-					-	-							
リスクシナリオ	-					-	-							
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課		課等長		奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	介護予防に関する知識等の普及を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを通し、高齢者が要介護状態となることを予防する。													
事業内容	各種介護予防教室及び講演会等の開催、介護予防の普及啓発活動に取り組む介護予防推進員の育成、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布等													
対象	市民、主に市内に住所を有する高齢者及びその家族等													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	・介護予防に関する講演会等の開催 ・介護予防推進員の育成、支援 ・介護予防に資する地域での取組等をまとめた冊子の作成及び配布													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	まちかどフレイルチェックイベント 30回 延べ703人 フレイル予防講演会 134人 小学校区別の地域の通いの場リストを作成し、地域包括支援センター等の関係者に配布		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	2,957	3,470
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
	民間事業者の活用により、 取り組みの推進を図った。		正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	6,656	7,131
			市民1人コスト D/人口（円）	106.72	114.34
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	フレイル予防対策は、高齢者に限定される取り組みではないため、市民に向けて知識の普及啓発を継続して行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	介護予防、フレイル予防の認知度向上に役立っており、本事業は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業と連動し、専門職の関与により効果的・効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	介護支援ボランティア事業						コード	A - 2 - 03						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。また、見守り活動では地域での孤立化を防ぎ、地域包括ケアシステムの構築を図る。													
事業内容	高齢者が行った介護支援ボランティア・見守り活動の実績に応じて、評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、ポイント転換交付金を交付する。													
対象	介護保険第1号被保険者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	①介護支援ボランティア：社会福祉協議会に委託し、ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整等の業務を行い、事業を実施している。 ②お元氣みまもり：在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティアである見守りパートナーが訪問等により見守り活動を行う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	介護支援ボランティア活動者数（延べ人数）：442人 お元氣みまもり事業利用者数：71名		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計	A		3,196	3,655
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担	B	
	その他改善項目		正職員数		0.20
			正職員経費	C	1,479
			総コストD=A+C		4,675
			市民1人コスト D/人口（円）		74.97
			受益者負担率 B/D（％）		82.09

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	高齢者の社会参加を促進させる観点からもボランティア活動事業の意義は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	活動を行なう施設の種類を拡大したこと、活動機会は増加している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	①社会福祉協議会に業務委託し、効率的な運営を行っている。②コーディネーター（会計年度）を雇用し、業務の効率化を図っている。いずれもポイント付与に関してIT化を検討する余地がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：		年 未定 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	ポイント付与に関するIT化について今後3年間で検討する。			
改善により期待される効果	高齢者によるポイント転換交付時の事務手続きの簡素化が図れると共に、ポイント管理業務の負担軽減にもつながる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	地域包括支援センター運営事業						コード	A - 2 - 04						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H18(2006)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	3	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	地域の身近な相談窓口として総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的支援業務等を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。													
事業内容	高齢者本人、家族、地域住民、高齢者支援に関わる関係者等からの相談対応を行い、関係機関と連携しながら支援を行う。													
対象	介護保険第1号被保険者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）、令和4年度に直営担当圏域の業務を委託し、市は委託3か所の統括および後方支援を行う基幹型地域包括支援センター業務を担う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	担当圏域をもつ地域包括支援センター（3か所）業務の実施 基幹型地域包括支援センターは、3か所の統括・後方支援の他、地域支援事業（認知症総合支援、在宅医療・介護連携推進、地域ケア会議、生活支援体制整備等）に取り組む		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計	A		76,550	77,945
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担	B	
	その他改善項目		正職員数		3.00
			正職員経費	C	22,191
			総コストD=A+C		98,741
			市民1人コスト D/人口（円）		1,583.30
			受益者負担率 B/D（％）		1,602.01

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	相談件数や対応件数は増加しており、体制の強化を図っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の身近な相談支援拠点として機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担当圏域毎の高齢者人口に応じた地域包括支援センターの専門職人員配置となるよう運営している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業										コード	A - 2 - 05			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1	
主担当課	高齢者福祉課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する。														
事業内容	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、運動指導や個別相談、介護事業所への技術的助言等を実施する。														
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	①住民運営の通いの場における運動指導及び個別相談の実施 ※令和5年度～一体的実施事業へ移行 ②リハビリテーション専門職を配置していない介護事業所への技術的助言 ③地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた同行訪問														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	①リハビリテーション職不在の事業所へのリハ職派遣 4か所 49人参加 ②リハビリテーション職同行訪問事業(11月より本格実施) 36人		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A		357	753	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目		正職員経費 C	2,219	2,196
	通いの場へのリハ職派遣は、他事業（高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施）へ移行		総コストD=A+C	2,576	2,949
			市民1人コスト D/人口（円）	41.31	47.29
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	介護予防の取り組み強化のために、リハビリ専門職の関与が求められており、住民だけでなくリハ職不在の介護事業所からの要望も高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	リハビリ専門職の関与により、高齢者本人の生活の改善や支援者のスキルアップが図れており、本事業は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市内の医療機関や介護事業所に従事するリハビリ専門職の協力を得ながら、効率的に実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～				会計		款		項		目		
主担当課		課等長		予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数		
	その他改善項目		正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

3 子育て支援



1 事業概要（Plan）

事業名	ママヘルパー派遣事業					コード	A - 3 - 01						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣して、精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												
対象	産褥婦												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援した。 ・利用実績：13人に216回の派遣をし、421時間の利用があった。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計	A	2,192	2,236	
	受益者負担	B	211	227	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費	740	732
			総コストD=A+C	2,932	2,968
			市民1人コスト D/人口（円）	47.01	47.59
			受益者負担率 B/D（％）	7.20	7.65

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	アンケートでは利用者の多くが、サービスについて「満足」と回答した。市が実施主体となる利点を考慮して現体制で提供している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	対象の範囲について、支援が特に必要な家庭への派遣について機関の延長を行い、母親の育児不安や孤立が防げた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	受益者負担については、近隣市の状況、市民へのアンケートから、適正と判断している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て支援事業等利用助成事業					コード	A - 3 - 02						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H19(2007)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												
対象	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している保護者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。 一時保育利用者 3名 194時間利用 ファミサポ 1名 4時間		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計	A	39	160	
	受益者負担	B			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費	740	732
			総コストD=A+C	779	892
			市民1人コスト D/人口（円）	12.49	14.30
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	子どもの養育者の経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	一時保育、ファミリーサポートセンターの利用の際にも制度の周知を行い、必要な方に申請を促している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	一時保育、ファミリーサポートセンターと連携が図れている。
	受益者負担	適切である	また、必要に応じ家庭児童相談室と連携し、支援の必要な家庭に制度説明を行っている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	こども発達センター事業						コード		A - 3 - 03					
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	障害福祉課		課等長	石田 典子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	発達に障がいのある子ども等の発達を促し、保護者の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、地域社会への適応力を養う。													
事業内容	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童及びその保護者に対する支援や、相談等を行う。													
対象	市内に住所のある0歳～18歳までの契約している児童とその保護者(事業により異なる)													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・児童発達支援事業（個別指導、グループ指導）、保育所等訪問支援事業、相談支援事業の他、地域にある事業者、保育園、幼稚園、こども園等への援助や助言。また、ペアレントプログラムの実施。医療的ケア児等コーディネーターを配置。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・年間療育日数 221日 ・児童発達支援 個別指導 1,785件 グループ指導 2,100件 ・保育所等訪問支援 28件 ・相談支援 197件 ・その他の事業を含めた年間利用件数 4,550件 ・医療的ケア児相談等 21件 ・巡回相談 27回	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	保育所等訪問支援の対象をセンター利用児以外にも拡大した。また、保育園を対象としていた巡回相談は幼稚園やこども園にも拡大した。	事業費計 A	23,500	29,863
		受益者負担 B	2,017	2,300
		正職員数	11.80	10.60
		正職員経費 C	87,285	77,603
		総コストD=A+C	110,785	107,466
		市民1人コスト D/人口（円）	1,776.42	1,723.20
		受益者負担率 B/D（％）	1.82	2.14

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域における中核的な機関として、保育所等訪問支援、障害児相談支援、巡回相談等を実施することにより、地域の保育所等に対し専門的な知識、技術に基づく支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がいのある子どもの健全な発達のために、子どものライフステージに沿って地域の保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制を構築するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業共に、利用児に対しておおむねニーズに沿った支援を提供している。地域支援についても計画通りの支援対象を届け引き続き支援を行う予定であり、適切に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R6 （2024） 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	地域支援として、保護者向けの就学説明会や講演会などの対象を拡げていく。			
改善により期待される効果	地域の中核的な施設として更に地域支援や地域連携に力を入れていくことで、支援の幅を広げることができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	学習支援事業					コード		A - 3 - 04						
SDG s						事業種別	対象	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-		-								
	-			-		-								
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹			会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習を支援することにより、負の連鎖を断ち、子ども達が将来への夢と希望を持ち、高等学校等への進学や将来の安定就労につなげる。													
事業内容	低所得世帯の子どもに対して、学習意欲と基礎学力の向上を図れるよう、学習支援を行う。													
対象	低所得世帯の子ども													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	学習支援事業者を選定し、委託により低所得世帯の子どもに対して、学習支援を実施する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	支援人数 24人 実施期間 7月～2月（8か月間） 全32回	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 定員・実施期間の拡充 定員：R4 16名→R5 24名 実施期間：R4 9月～2月（6か月間）→R5 7月～2月（8か月間） 回数：全24回→全32回	事業費計 A	3,490	4,581
		受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,219	2,196
		総コストD=A+C	5,709	6,777
		市民1人コスト D/人口（円）	91.54	108.67
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習支援となり、きめ細かな子育て支援として必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	参加した生徒が学習意欲や学力の向上がみられたほか、学習の仕方がわかったなど今後の学力向上にもつながる効果がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	試行的に実施している段階であり、受け入れ人数や実施箇所、期間等については、検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R6 （2024） 年 5 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	実施期間の拡充			
改善により期待される効果	実施期間の拡充することにより、効果的に学習支援を行うことができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	地域子育て支援拠点事業					コード	A - 3 - 05						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計		款		項		目		
関係課	保育課			会計		款		項		目			
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること 家庭における子育てを支援する。												
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。 市内において育児の援助活動を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者とを登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。（ファミリーサポートセンター事業）												
対象	乳幼児及びその保護者 育児の援助を行うことを希望する者と、育児の援助を受けることを希望する市内在勤または在住者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施する。 ・家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談支援、講習会等【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	・子育て支援センター及びつどいのひろは利用者数 15,476人 ・ファミリーサポートセンター利用件数 496回	区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算
取組状況		事業費計 A	29,732	31,763
		受益者負担 B		198
		正職員数	2.30	2.30
		正職員経費 C	17,013	16,838
		総コストD=A+C	46,745	48,601
		市民1人コスト D/人口 (円)	749.55	779.32
		受益者負担率 B/D (%)		0.41
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		ファミリーサポート事業について、安定的かつ効率的な運営をするため、R6年度から運営事業を委託する。		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族世帯の増加や地域の希薄化等により育児に関する相談相手が減少している中で、相談窓口や情報交換、子どもの預かり等子育て支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	利用者の満足度は高く、子育て家族の交流の場や、子どもの預かり等子育て世帯のサポートとして機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童福祉法に基づく事業で、支援センターは、直営センター2か所と委託事業所4か所により市内全域をカバーし、ファミリーサポートセンターは、委託事業者1か所と、市が直接関与することにより連携が図れている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R6 (2024) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	ファミリーサポート事業について、運営する人材（アドバイザー）の確保や地域市民の助け合いの事業となるため、会員の確保など、安定的かつ円滑な事業運営を図るため、R6年度から運営を委託することとした。			
改善により期待される効果	安定した事業運営、会員の確保が期待される。			

1 事業概要（Plan）

事業名	ひとり親家庭支援事業					コード	A - 3 - 06						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	2	目	5
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業目的	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の福祉の増進を図る。												
事業内容	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活等を支援する。												
対象	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	母子生活支援施設の入所、助産施設入所事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、ひとり親家庭等医療費助成												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	・ひとり親家庭等医療費助成 入院226日 通院6,673件 調剤2,612件 ・母子生活支援施設入所委託 入所世帯2世帯 ・助産施設入所事業 入所者なし・自立支援教育訓練給付金 給付者数 2名 ・高等職業訓練促進給付金 給付者数 5名 ・修了支援給付金 給付者数 0名・ひとり親家庭等日常生活支援 利用者名8名	区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算
取組状況		事業費計 A	39,005	32,465
		受益者負担 B	342	313
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	46,402	39,786
		市民1人コスト D/人口 (円)	744.05	637.96
		受益者負担率 B/D (%)	0.74	0.79
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
	ひとり親家庭等日常生活支援について、既存の子育て支援事業等利用料助成制度（ファミリーサポートセンター等）を利用した際、利用料の半額を助成する制度）を適用して、類似事業であるファミリーサポートセンターを利用していたことと、本日常生活事業を廃止をおこなった。			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	少子化の中で、ひとり親等家庭は増加傾向にあり、医療費等助成や資格取得のための学費援助など自立や生活を支援する制度の必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ひとり親等家庭への福祉の増進を図り、子育てしやすい環境づくりを行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	課税状況に応じた利用者負担金の設定をし、県・国の補助金の交付により事業運営を行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R6 (2024) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	本事業のうち、ひとり親家庭等日常生活支援については、R6年度から類似事業でひとり親家庭や低所得家庭に対して、同様の支援（家事援助、子どもの預かり）に対して助成を行っている「子育て支援事業等利用料助成事業」へ一本化する。			
改善により期待される効果	類似事業へ統合することにより、事務の効率化が図られる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	一時保育事業						コード	A - 3 - 07						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	保護者の就業形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。													
事業内容	保護者の就労時及び傷病等による緊急時の保育に対応するため、児童に対して一時的な保育を実施する。													
対象	本市に居住し、生後6箇月以上の就学前の児童とする。													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。保育所入所待ちの家庭の利用を受け入れている。又、料金の見直しについて検討し、兄弟減免を取り入れる。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。なお、送迎ステーションについては、送迎ステーションの児童が幼稚園に行っている間の保育室の活用のため、3時間半ほどの一時保育となっている。 延利用人数：2,861人	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A	14,895	20,787	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B	1,166	732
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	740	732
		総コストD=A+C	15,635	21,519
		市民1人コスト D/人口(円)	250.70	345.06
		受益者負担率 B/D(%)	7.46	3.40

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	私立保育園で進めるには財源等の課題が多く、市営の施設が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て世帯への支援に直につながり、虐待防止等の児童福祉向上に寄与できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公立保育園内で実施することにより、保育園と地域とのつながりにもなっている。送迎ステーション内一時保育についても、公立と連携を図っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	私立保育園等補助事業						コード	A - 3 - 08						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	2
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。													
事業内容	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助する。													
対象	市内私立保育園等													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	市内私立保育園等の運営費補助 計9園 45,619千円 (保育士配置改善事業、延長保育事業、保育環境改善等事業（障害児受入促進事業）、国補助対象外となる事務費等)	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A	51,656	55,312	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	53,135	56,776
		市民1人コスト D/人口(円)	852.02	910.40
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公定価格に反映されていない部分の補助であり、保育所等の健全な運営を保つためにも、市が主体となって関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保育所等の運営費を補助することで、加配児童の受入れが可能になる等、保育所等のよりよい運営に繋がる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	基本的に国県の定める要綱等に基づき行われている補助でありコスト等は適切である。一部市単独で行っている補助についても必要な補助である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	私立幼稚園振興事業						コード	A - 3 - 09						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H26(2014)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	私立幼稚園の運営費の補助を行い、教育環境の充実を図る。 幼児教育・保育無償化の実施に伴い発生した保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図る。													
事業内容	市内私立幼稚園の運営費の一部の補助を行う。保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補足給付を行う。													
対象	市内私立幼稚園、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯又は他市世帯の第3子以降の児童													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	私立幼稚園の運営費の補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 幼稚園副食費の補足給付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	私立幼稚園の運営費の補助 計6園 3,126千円 （事務費・教材購入費・安全管理費・教職員研修費） 幼稚園副食費の補足給付の実施。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A			6,557	7,690
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	8,036	9,154
			市民1人コスト D/人口（円）	128.86	146.79
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	幼児教育の充実のため市が幼稚園の運営費を補助する必要がある。無償化の実施に伴い発生した負担格差についても市が主体となって是正を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が運営費を補助することで幼児教育が充実され、保育園利用者との負担格差も是正されることで、幼稚園利用の推進につながる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストについても補助基準を定めて行っているので適正であると考える。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	保育園食育推進事業						コード	A - 3 - 10						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	保育園において食育を行い、子供の食への関心を育み、適切な食生活の知識を普及するとともに、食を営む力の基礎を培う。													
事業内容	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等													
対象	公立保育園在園児童													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等 計38千円		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A			38	49
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	38	49
			市民1人コスト D/人口（円）	0.61	0.79
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	公立保育園における児童の健全な育成の一環として必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童の食への知識・関心を高めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	少ないコストで適切に事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

4 福祉相談・支援



1 事業概要（Plan）

事業名	家庭児童相談事業							コード		A - 4 - 01				
SDG s								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目
関係課								会計		款		項		目
事業目的	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。													
事業内容	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施する。													
対象	18歳未満の子どもとその保護者等													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	育児・学校生活・家族関係・ひとり親家庭の生活などについて、18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を行う。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。 家庭児童相談件数 延べ5,423件		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	7,441	10,003
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	22,235	24,645
			市民1人コスト D/人口（円）	356.54	395.18
			受益者負担率 B/D（％）		
	その他改善項目				

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	虐待等の機密性の高い個人情報を取扱うため、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童や保護者等からの多様な相談に対応し、保護者の子育てに関する負担軽減や、児童の安全確保・健全育成を図った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和4年度から、国・県の補助金を活用し業務を実施。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：		年 月）
	他事業との連携・統合	（実施時期：	R6（2024）	年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	令和6年4月施行の児童福祉法の改正に基づき、こども家庭センターを設置し児童福祉機能と母子保健機能の連携強化を図る。また、特に支援を要する児童・保護者等を対象にサポートプランを作成し、計画的な支援と進捗管理を行う			
改善により期待される効果	支援を要する児童・保護者等に対し、漏れの無い効果的・効率的な支援が図れる。また、サポートプラン作成過程の中で、対象保護者の主体的なかかわりを促すことができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	こころの健康相談事業							コード		A - 4 - 02					
SDG s								事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-					-		-							
リスクシナリオ	-					-		-							
事業期間	H12(2000)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計			款		項		目		
事業目的	市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。														
事業内容	精神科医師によるこころの健康相談、精神保健福祉士・公認心理師の資格を持つ相談員によるこころの健康相談を実施														
対象	一般市民														
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他														
計画期間中の主な取組	医師によるこころの健康相談 毎月第2木曜日 午前10時から12時（要予約） 精神保健福祉士によるこころの健康相談 毎月第2・第4水曜日 午前10時15分から午後3時（要予約） 月ごとに相談日を広報しういに掲載。電子申請サービスからの予約を開始し、5件の利用あり。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	医師によるこころの健康相談 相談件数 延7件 精神保健福祉士によるこころの健康相談 相談件数 延61件 広報しういやパンフレットにて相談を周知、ネット予約を開始。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	548	761
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	電子申請サービスによる、インターネット予約を開始。サービス終了に伴いLINE予約を開始した。		正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	2,767	2,957
			市民1人コスト D/人口（円）	44.37	47.42
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	気軽に受診できる精神科医療機関が市内になく、精神疾患の早期発見や自殺対策の一つとして行っているため、必要性和ニーズは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	広報、チラシ、ホームページ掲載を通して、周知を行っている。こころの健康相談から制度利用、医療機関の受診や支援に繋がることもあり、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	LINE予約を取り入れ、医師については予約がある日のみ実施とし、コスト削減に努めている。キャンセル等で空いた枠を職員相談に充て効率化を図っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	福祉相談事業										コード	A - 4 - 03						
SDG s	   										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目										
関係課				会計	款	項	目											
事業目的	生活上の困りごとを抱え、どこに相談したらよいかわからない市民を、適切な相談窓口や利用可能な制度につないでいくことにより、市民が安心して生活できるようにする。																	
事業内容	市民等からの相談に対応し、必要に応じて制度等の情報提供や専門の相談窓口の案内等の支援を行う。 市等の保健福祉サービス情報を提供する媒体として、「保健福祉ガイドブック」を発行し、市民や関係機関等に配布する。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・福祉相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・保健福祉ガイドブックの発行【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症に関する生活相談【R3（2021）年度～R4(2022）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・福祉相談の実施（延相談・支援件数2,649件、新規相談件数328件） ・保健福祉ガイドブックの発行	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	434	546
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.40	0.40
		正職員経費 C	2,959	2,928
		総コストD=A+C	3,393	3,474
		市民1人コスト D/人口（円）	54.40	55.71
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	様々な福祉サービス等がある中、どこへ相談したら良いかわからない方もいるため、適切な相談窓口等へつなぐための手段は必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会へへの影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保健福祉ガイドブックの発行や福祉相談により、福祉制度の情報提供や案内を行うことができ、困りごとの改善・解決の一助となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	保健福祉ガイドブックの配布、ホームページへの掲載等により、保健福祉制度の情報提供や相談窓口を効率的に行うことができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	暴力対策ネットワーク事業										コード	A - 4 - 04						
SDG s	    										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	H14(2002)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目										
関係課				会計	款	項	目											
事業目的	児童・高齢者・障がい者虐待、配偶者間暴力等、家庭や施設等で起こる暴力を防止することや、被害者を守ることににより、市民が安全に安心して生活できるようにする。																	
事業内容	・代表者会議：市の関係課と保健、医療、法律、教育、福祉等の様々な分野の専門機関の代表者が暴力の防止や被害者の保護について会議を開催。 ・担当者会議：個別ケースの支援状況を定期的に把握し、助言等を行う。 ・個別支援会議：個別ケースに関わる担当者が情報共有、役割分担しながら支援を行う。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催【R3（2021）～R7（2025）】（代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発【R3（2021）～R7（2025）】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催(代表者会議)：年1回、担当者会議年12回) 広報紙やホームページでの周知・啓発	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	19	74
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,699	3,661
		総コストD=A+C	3,718	3,735
		市民1人コスト D/人口（円）	59.61	59.88
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	虐待等の機密性の高い個人情報を取扱うことから、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	定期的及び必要時には随時会議を開催して、関係課や関係機関等による情報共有や支援の検討・評価等を行うことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	関係課や関係機関等の連携により、効率的・効果的に、虐待等の問題を抱える市民の状況の改善や解決が図れた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	DV等防止対策事業										コード	A - 4 - 05				
SDG s	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	1		
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目				
事業目的	DV被害者や弱い立場にある女性の相談等に応じ、家庭や社会での自立を支援し、配偶者間暴力の防止や被害者の安全確保を図る。															
事業内容	DV被害者からの相談に対応し、権利擁護に関する専門の相談窓口に関する情報提供や、関係機関と連携して被害者の保護等の支援を行う。 悩みごとや不安を抱える女性からの相談に専門の女性カウンセラーが対応し、助言や制度等の情報提供を行う。 専門の講師によるコミュニケーションスキルなどの女性支援講座を開催する。															
対象	市民（女性生き生き相談については、女性のみ）															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・DV相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性生き生き相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施【R3（2021）～R7（2025）】															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・DV相談の実施（延べ件数：52件、実人数33人） ・女性生き生き相談の実施：24回（相談延べ件数：93件、実人数：30人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		571	650	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	1.50	1.50
			正職員経費 C	11,096	10,982
			総コストD=A+C	11,667	11,632
			市民1人コスト D/人口（円）	187.07	186.51
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	DV被害者や様々な問題を抱える女性からの相談への対応については、機密性の高い個人情報を取り扱うため、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	DV相談や女性生き生き相談の実施により、被害者の安全確保や心身の負担感の軽減が図れた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	女性生き生き相談については、特定非営利活動法人への委託を行い、効率的に業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等	これまでDVの予防のための環境づくりとして、コミュニケーション講座を実施してきたが、他課開催の講座と内容や効果が重複するため、よりDV防止に直接的に資する講座を開催する。			
改善により期待される効果	DV被害についての市民の理解が増し、予防や早期の相談につながる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	生活困窮者自立支援事業										コード	A - 4 - 06				
SDG s	    										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H27(2015)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	1		
主担当課	社会福祉課		課等長	内藤 篤司		予算科目	会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目				
事業目的	市民一人一人が、自身の能力を最大限活用し、また利用可能な様々な制度や社会資源を利用しながら、地域の中で経済的、社会的に自立し、安心して生活できるようにする。															
事業内容	市民等からの生活や仕事に関する相談に専門の相談員が対応する。 また、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある人については、課題解決のためのプランを相談者と共に作成し、安心して生活できるようにする。															
対象	市民															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・生活困窮者自立相談支援の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・住居確保給付金の給付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付【R3（2021）年度～R4（2022）年度】															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・生活困窮者自立相談支援の実施（延相談・支援件数2,572件、うち新規相談件数283件）、（LINE相談延776件、実人数100人） ・住居確保給付金の給付（1人）、就労準備支援事業（5人）、家計改善支援事業（11人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		27,237	27,341	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	30,936	31,002
			市民1人コスト D/人口（円）	496.05	497.11
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	生活や仕事に関する困りごとを抱える方からの相談が複合化、複雑化しており必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生活や仕事に関する問題等を解決・改善するための支援をすることにより、自立に向かえていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な福祉分野において実績がある社会福祉法人への委託により、そのノウハウを活かした多角的な視点で効率的な業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	外国人支援事業										コード	A - 4 - 07			
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間			～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6	
主担当課	企画政策課		課等長		村越 貴之		会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく、安心で快適な生活ができるようにする。														
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、通訳・翻訳ボランティア制度を設置・運用する。														
対象	外国人など外国にルーツを持つ市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	外国人相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人向け日本語教室の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 通訳・翻訳ボランティア制度の運用【R3（2021）年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	外国人相談窓口として、企画政策課窓口及びその他窓口部署にて対応した。（計18件：日本語教室の案内、国保の手続き等） 日本語教室は、白井国際交流協会に委託し、週3回（火・水夜間、金屋間）開催した。（延べ人数1,018人） 通訳・翻訳ボランティアでは、ゴミの出し方チラシの翻訳や母子保健事業に係る送付文の翻訳等を実施した。（ボランティア登録者数：47人 件数：翻訳5件）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	240	360
		受益者負担 B		
		正職員数	0.15	0.15
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 日本語教室の案内チラシを改良することで、受講者の増加を図ることができた。	正職員経費 C	1,110	1,098
		総コストD=A+C	1,350	1,458
		市民1人コスト D/人ロ（円）	21,64	23,38
		受益者負担率 B/D（％）		
		その他改善項目		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の外国人人口は増加を続け、国籍も多様化している。様々な価値観を持った外国人が市内生活するための支援や、日本語学習の機会が必要であることから、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日本語が話せない又は得意ではない外国人市民への日本語教育の実施や、様々な問合せや相談に対応することで、日本人や外国人市民の共生につながっていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日本語教室を白井国際交流協会に委託するなど、必要に応じて市内の団体を活用している。翻訳・通訳ボランティアについては、今後更なる需要が見込まれるベトナム語やシンハラ語の言語登録者が少ないことから、ボランティア制度の周知方法等に改善の余地がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等	通訳・翻訳ボランティア制度について、今後更なる需要が見込まれるベトナム語やシンハラ語等の言語翻訳者を増やすため、国際交流団体への周知や広報等で周知を行う。	
改善により期待される効果	市の広報物等の多言語化を図ることができ、多文化共生に寄与することができる。	

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間			～			予算科目	会計		款		項		目		
主担当課			課等長				会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人ロ（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

A 健康・福祉

5 健康づくり



1 事業概要（Plan）

事業名	健（検）診事業							コード	A - 5 - 01					
SDGs	3 Good Health and Well-being							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-			-						
リスクシナリオ	-				-			-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	2
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図る													
事業内容	各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査）													
対象	市民（検診ごとに対象年齢・性別が異なる）													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査） ・大腸がん検診受診再勧奨（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	受診者数 後期高齢者健康診査(2,647人)、医療保険未加入者への健康診査(17人)、胃がん検診(2,386人)、大腸がん検診(4,798人)、肺がん・結核検診(6,406人)、子宮頸がん検診(2,010人)、乳がん検診(2,519人)、前立腺がん検診(598人)、肝炎ウイルス検診(257人)		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	105,028	98,023
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.80	2.60
	R8年度契約分からの自己負担額の見直しに向け、R6年度実施する調査を作成した。R6に調査実施、検討を行う。	引き続き、各種健診を安全・安心に受診できる環境を整備していくために、集団検診を事前予約制で実施する。	正職員経費 C	20,712	19,035
			総コストD=A+C	125,740	117,058
			市民1人コスト D/人口(円)	2,016.22	1,877.01
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	生涯にがんを発症する人は2人に1人と言われ、また、市の死因別死に数も悪性新生物・心疾患と生活習慣病が上位2位と多く、健康寿命の延伸を目指すうえでもがん検診並びに健康診査の意義は大きく、市民生活に寄与していると判断している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	各種健（検）診の周知や再勧奨（要精密検査者含む）などによる受診勧奨をすることで、がんの早期発見・早期治療につながるよう取り組みを継続することが重要と考えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集団検診の受診体制を事前予約制で実施することにより、会場の混雑が解消できた。また、受益者負担である自己負担金については診療報酬の改定等に伴い、見直しについて検討準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により「見直し」を延期した状態となっている。
	受益者負担	過小である	今後、近隣市町等の状況を参考に、受益者負担（自己負担金）について検討を進める必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	受益者負担の見直し		(実施時期： R6（2024）年 月)	
			(実施時期： 年 月)	
			(実施時期： 年 月)	
改善内容等	・受益者負担について、次期「健（検）診事業」の契約事務の開始に併せて、「自己負担金」の見直しを進める（R8～10年度契約分からの変更を想定）。			
改善により期待される効果	・がん検診における「受益者負担」を見直すことにより、「検診費用の削減」が期待できる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	健康づくり普及推進事業							コード	A - 5 - 02						
SDGs	3 健康と福祉 							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-	-						
リスクシナリオ	-							-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇			会計		款		項		目	
関係課						会計			款		項		目		
事業目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で充実した生活ができるよう、市民の健康増進と健康意識の向上を図る。 市民の健康寿命を延ばすために、生活習慣病の発症と重症化を予防する。														
事業内容	委託による健康増進ルームの運営、各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催、しろう健康プランの策定および進捗管理														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・委託による健康増進ルームの運営 ・各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供 ・印刷物や電話などによる医療機関情報の提供 ・健康づくり推進協議会の開催 ・自殺対策ネットワーク会議の開催 ・しろう健康プランの策定および進捗管理														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	委託による健康増進ルームの運営(年302日開館、7,573人利用)、広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物などによる健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催(年2回)、庁内健康づくり推進会議の開催(年2回)、自殺対策ネットワーク会議の開催(年1回)、健康カレンダーの作成		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	9,254	10,656
			受益者負担 B	821	803
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.60	0.60
	事務事業評価見直しプロジェクトチームの助言を受けて決定した対応方針に基づき、運営見直しの検討をするため、近隣市や市内及び近隣の運動施設の情報収集を行った。		正職員経費 C	4,438	4,393
			総コストD=A+C	13,692	15,049
			市民1人コスト D/人口（円）	219.55	241.30
			受益者負担率 B/D（％）	6.00	5.34

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	コロナ禍での生活環境の変化により身体機能の低下等も懸念されており、計画に基づき推進する必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	健康に関する支援は無関心層も含めすべての市民を対象に実施すべき取り組みであり、健康の維持・増進のために必要な健康情報を周知することは重要である。健康増進ルームは、近隣の類似施設の増加や利用者の高齢化など、現況に合わせた施設運営の検討が引き続き必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康増進ルームの運営は、感染対策を踏まえた臨時的な運営であり、効率面を重視した運営が難しい状況にあるが、都度運営を見直し、徐々に利用者は増加傾向にある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期： R7（2025）年 3 月)	
			(実施時期： 年 月)	
			(実施時期： 年 月)	
改善内容等	現況に合わせた、健康増進ルームの活用方針の検討・調整・決定を行う。また、活用方針に基づき、令和7年度からの運営に向けた準備を行う。			
改善により期待される効果	市民の疾病予防や健康増進のための施設として、時代の変化に対応した、施設運営ができる。			

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

1 事業概要 (Plan)

事業名	歯科口腔保健推進事業						コード	A - 5 - 04						
SDGs							事業種別	国士強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国士強化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
担当当該	健康課		課等長		竹内 崇		会計		款		項		目	
関係課	保険年金課						会計		款		項		目	
事業目的	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。													
事業内容	幼児歯科健診（1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）、妊婦歯科健診、歯周疾患検診、年末年始歯科診療、後期高齢者歯科口腔健診、歯科保健指導、歯科健康教育、歯科健康相談													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	幼児・妊婦・歯周疾患・後期高齢者の歯科健(検)診の実施、年末年始歯科診療の実施、歯科保健指導（保育園・小学校）の実施、歯科健康教育・相談の実施 【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト (Do)

R5(2023) 年度 取組状況	保健衛生事業計画歯科医師会議（年1回）、幼児歯科健診（54回延971人）、妊婦歯科健診（58人）、歯周疾患検診（114人）、年末年始歯科診療（2日間83人）、後期高齢者歯科口腔健診（174人）、歯科保健指導（17回延452人） 歯科健康教育・相談（19回延233人）、電話・来所歯科相談（延16人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	3,874	4,429
			受益者負担 B	51	50
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
	コロナ禍において中止していた小学校歯科保健指導を、感染症対策を講じながら再開した。		正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	11,271	11,750
			市民1人コスト D/人口（円）	180.73	188.41
			受益者負担率 B/D（%）	0.45	0.43

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	歯科口腔は全身の健康にも関係が深く、平均寿命の延伸に伴い歯科疾病の予防・早期発見・早期治療の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	妊婦・幼児・学齢期・壮年期に加え、高齢者へへの健診・健康教育を実施することによって、生涯を通じた歯科疾病予防に取り組んでいるため、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業ごとに集団健診もしくは個別健（検）診を採用し、一部受益者負担を求めることにより、コストを抑えながらも利便性の高い事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年	月)
			(実施時期：	年	月)
			(実施時期：	年	月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要（Plan）

事業名	食からの健康づくり支援事業							コード	A - 5 - 05					
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間		～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇		会計		款		項		目	
関係課	産業振興課						会計		款		項		目	
事業目的	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるよう支援する。													
事業内容	健康相談・育児相談・幼児健診・妊娠教室における栄養指導、離乳食教室、保育園等での食育支援、食生活改善推進員活動、各種料理教室、ヘルシー食育講座、食生活改善支援事業、野菜減塩プロジェクト事業、しらい食育サポート店事業、おすすめレシピ、栄養士連絡会、食育啓発等													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	第3次しらい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み1：食育に関する情報の新規啓発（ライフステージに応じた情報発信、食品関連事業者と連携した取り組み等）【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 第3次しらい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み2：しらい食育サポート店の登録促進【R4（2022）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	健康相談（12回43人）、4か月育児相談（12回239人）、1歳6か月児健診（18回317人）、2歳児歯科健診（18回305人）、3歳児健診（18回348人）、プレバママスクール（6回33組）、かみかみ教室（12回104人）、保育園等での食育支援（11回517人）、食生活改善推進員活動（82回）、各種料理教室（4回61人）、ヘルシー食育講座（4回39人）、食生活改善支援事業（15回128人）、電話・訪問栄養相談（37人）、しらい食育サポート店事業（36店舗）、野菜減塩プロジェクト（6店舗）、おすすめレシピ（12回）、栄養士連絡会（4回）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	2,459	2,117
			受益者負担 B	90	66
			正職員数	2.20	2.30
			正職員経費 C	16,273	16,838
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	・各センターと連携し、各種講座を実施した。・新たに市内食品関連事業者と連携し、野菜・減塩プロジェクトを実施した。		総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		
				18,732	18,955
				300.37	303.95
				0.48	0.35

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	食育基本法第10条地方公共団体の責務、同法19条及び21条、地域保健法第3条、健康増進法第17条、母子保健法第9条に基づき、健全な食生活の確立及び生活習慣病予防による健康増進を図るものであり、実施意義及び市の関与は必須である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	第3次しらい健康プランで掲げた目標に向けて着実に実施している。目標達成のためにより多くの市民への啓発と関係団体との更なる連携が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種料理教室等での受益者負担を実施し、食生活改善推進員やしらい食育サポート店、野菜減塩プロジェクト協賛店、協定締結企業等と連携しコストを抑え実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：年 月）		年 月）
		（実施時期：年 月）		年 月）
		（実施時期：年 月）		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	母子保健推進事業										コード		A - 5 - 06			
SDGs								事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-					-					
リスクシナリオ	-					-					-					
事業期間			～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3	
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇			会計		款		項		目		
関係課						会計			款		項		目			
事業目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進と妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る															
事業内容	母子保健に関する相談支援・啓発。妊婦・乳児健診の助成。幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。															
対象	妊産婦及び乳幼児とその家族															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	妊婦健診、乳児健診の助成。マタニティ講座、訪問指導、育児相談、幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	妊婦健診(3,267件)、多胎妊婦健診(0件)、新生児聴覚検査(248件)、乳幼児健診(527件)助成。産後ケア(宿泊実5人、訪問実2人)、マタニティ講座(6回63組)、子育て応援講座(2回16組)、あかちゃん育児相談(18回241人)、1歳6か月児健診(15回364人)、3歳児健診(18回419人)、発達相談(46回延148人)、おめでとう訪問件数267件、ベビースalon8回実施。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	38,105	44,422
			受益者負担 B		
			正職員数	4.50	5.40
			正職員経費 C	33,287	39,533
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			総コストD=A+C	71,392	83,955
			市民1人コスト D/人口(円)	1,144.75	1,346.22
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	産後ケアについて、対象者を支援者がなく育児不安が強い者等に限定していたが、希望する人が利用できるような、全ての産婦に拡大する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	産後ケアについて、希望する人が利用しやすくなるよう、利用料を減額し、経済的な負担の軽減を図る。
	受益者負担	過大である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期：R6（2024）年 4 月）		年 月）
		（実施時期：年 月）		年 月）
		（実施時期：年 月）		年 月）
改善内容等	・産後ケア事業における対象者の拡大と利用料の減額。			
改善により期待される効果	・育児負担の軽減や不適切な養育の未然防止。			

1 事業概要（Plan）

事業名	特定健康診査事業						コード	A - 5 - 07					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度			会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	保険年金課	課等長	萩原 靖殖	予算科目		会計		款		項		目	
関係課	健康課					会計		款		項		目	
事業目的	保健指導を必要とする者を的確に抽出し、生活習慣病の中でも、特に心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等、またその発症前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者・予備軍を減少させ医療費の適正化を図る。												
事業内容	国民健康保険の保険者として特定健康診査を実施する。 ※法定事業												
対象	年度末年齢が40歳以上である白井市国民健康保険の被保険者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	特定健康診査集団健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 特定健康診査個別健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	集団健診 5会場 全30日 個別健診 15医療機関 受診率 R2(2020)：18.7%、R3(2021)：39.9%、R4(2022)：43.0% R5(2023) 39.9% (R6.3未時点 暫定値)（法定報告値見込43.5%）		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	34,749	42,434
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.90	0.90
			正職員経費 C	6,657	6,589
			総コストD=A+C	41,407	49,023
			市民1人コスト D/人口（円）	663.95	786.08
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	市民の健康保持・増進につながる本事業のニースは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	取組内容については適切であると考え る。受診率についても増加傾向にある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集団健診会場の混雑防止のため、予約制としており、予約対応に係るコストが発生しているが、サービス水準はその分向上していると考えられる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止		年度	□ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期： R6（2024）年 6 月)		
			(実施時期： 年 月)		
			(実施時期： 年 月)		
改善内容等	集団健診について、1月にも実施することとし、被保険者の選択肢を増やすことで受診率の向上を図る。（日数は変更なし） 予約方法を変更（LINEでの予約）し、利便性の向上を図る。				
改善により期待される効果	受診率の向上・被保険者の健康保持・増進				

1 事業概要（Plan）

事業名	特定保健指導事業						コード	A - 5 - 08						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度			会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇	予算科目	会計		款		項		目	
関係課	保険年金課						会計		款		項		目	
事業目的	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。													
事業内容	特定健診受診者のうち、特定保健指導の該当者へ保健師・管理栄養士による面接等の保健指導を実施する。面接で生活習慣改善の目標を立案し、3か月以上支援を行い、評価を行う。													
対象	特定健診の結果に基づき、肥満リスク、血圧等のリスクにより選定される													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	健診会場での面接を含む個別面接、集団教室等で保健指導を実施する。集団健診受診者、人間ドック受検者の対象者は直営で、個別健診受診者の対象者は委託で保健指導を実施する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	集団健診会場での初回面談30回、集団教室3回、体組成測定会15回、個別体組成測定（令和6年6月まで実施）。 ・対象者471人中、利用者318人（終了者151人） ・実施率：32% ※令和5年度は現在進行中のため、令和6年3月末時点の取組状況。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	3,035	5,392
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	17,829	20,034
			市民1人コスト D/人口（円）	285.89	321.24
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	対象者が自身の生活習慣における課題を認識し、生活習慣を改善することで、健康的な生活を維持できるよう、専門職による情報の提供と助言等の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	国で定められた基準を基に対象者を抽出している。保健指導実施率を評価に掲げており、効果的に実施するため方法を工夫しながら目標達成に取り組んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	直営で実施している集団健診受診者への特定保健指導は実施率が高い。対象の8割近くが集団健診の受診者であり、健診会場で面談を行うことで効果的に実施している。個別健診受診者への特定保健指導は委託することで効果的に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
				(実施時期：	年	月)
				(実施時期：	年	月)
				(実施時期：	年	月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	人間ドック等受検費用助成事業						コード	A - 5 - 09						
SDG s	事業種別 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略													
国土強靱化計画	-						-							
リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	2	目	1	
主担当課	保険年金課		課等長	萩原 靖殖		予算科目	会計	後期	款	3	項	1	目	1
関係課						会計		款		項		目		
事業目的	人間ドック及び脳ドックに係る受検費用を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図ることと、市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与する。													
事業内容	市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。													
対象	満40歳以上の白井市国民健康保険の被保険者 白井市に住所を有しているまたは白井市から住所地利別の適用を受けている千葉県後期高齢者医療の被保険者													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	全国医療機関における償還による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 契約医療機関における現物による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	【国保】人間ドック助成 416件 8,168,300円、脳ドック助成 63件 1,025,600円、併用ドック 43件 1,416,000円 【後期】人間ドック 133件 1,325,500円、脳ドック 33件 330,000円、併用ドック 22件 399,700円			区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算
取組状況				事業費計 A	12,731	13,044
				受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
	業務プロセスの改善：R6から手続きの簡素化を実施 民間委託の拡大：R6から1か所追加			正職員経費 C	2,219	2,196
				総コストD=A+C	14,950	15,240
				市民1人コスト D/人口（円）	239.73	244.38
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	助成件数は横ばい傾向にあるものの、一定のニーズがあると考えられるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	受検者の健康保持・増進により、保険運営の健全化に寄与していると考えられるため。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	業務プロセスの改善により、事務量が軽減できているため。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大		（実施時期：	年	月）
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期：	R6 （2024）	年 4 月）
	その他		（実施時期：	R7 （2025）	年 9 月）
改善内容等	引き続き契約医療機関の拡大に努め、利便性の向上を図る。 R6 1か所追加				
改善により期待される効果					

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画					
国土強靱化計画													
リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度				区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算
取組状況				事業費計 A		
				受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	正職員数		
				正職員経費 C	0	0
				総コストD=A+C	0	0
				市民1人コスト D/人口（円）		
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
改善内容等					
改善により期待される効果					

B 学習・教育

1 学校教育



1 事業概要（Plan）

事業名	A L T 配置事業						コード	B - 1 - 01						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	外国語指導助手(A L T)の配置により、国際理解教育・外国語活動・外国語教育を充実するとともに児童生徒がA L Tと授業内外で関わることで、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲の育成を図る。													
事業内容	全小中学校及び教育支援センターに英語を母語とするA L Tや同等の能力を有するA L Tを配置する。													
対象	全小中学校及び教育支援センターの児童生徒													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にA L Tを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にA L Tを配置する。・教育支援センター（週1）にA L Tを配置する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	安定してA L Tを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。英語で伝える必然性のあるA L Tがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や積極性を育む時間が設定できた。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	61,261	61,262
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	62,740	62,726
			市民1人コスト D/人口（円）	1,006.04	1,005.81
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学習指導要領に基づき、小中学校においてA L Tを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	A L Tを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方に関わろうとする姿勢を育むことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間を活用して、A L Tを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校教育環境向上事業						コード	B - 1 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	2	目	1
主担当課	教育総務課		課等長	落合 一矢		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	教育環境の向上を図り、児童や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。													
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。													
対象	学校施設													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備及び運用 児童用の机、椅子の整備（3年計画の2年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	89,003	87,204
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	91,222	89,400
			市民1人コスト D/人口（円）	1,462.74	1,433.52
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により児童や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校施設改修等事業										コード	B - 1 - 03			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-				
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	2	目	3		
主担当課	教育総務課		課等長		落合 一矢	予算科目	会計	款	項	目					
関係課						会計	款	項	目						
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。														
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事を行う。														
対象	学校施設														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事） 桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育館（R7実施設計） 桜台小体育館（R7実施設計）														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	池の上小学校校舎改修工事実施設計の完了 桜台小中学校校舎改修工事基本設計の完了		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	42,471	32,080	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	45,430	35,008
			市民1人コスト D/人口（円）	728.46	561.36
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	大規模改修に向けた各種設計業務が完了し、安全安心を最優先に社会状況の変化に対応した機能の確保が可能な設計となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	近年の大規模改修工事は、建設物価の高騰や職場環境改善（4週8休）に対応する必要があることから、今後の改修スケジュールについて必要に応じて見直しを行う必要がある。				
改善により期待される効果	物価上昇に対し、財政部局との連携を図ることにより行財政への影響の最小化、適切な工期を設定することにより、入札の競争性の確保、施工品質の確保が見込まれる。				

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校教育環境向上事業										コード	B - 1 - 04			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	3	目	1		
主担当課	教育総務課		課等長		落合 一矢	予算科目	会計	款	項	目					
関係課						会計	款	項	目						
事業目的	教育環境の向上を図り、生徒や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。														
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した生徒用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。														
対象	学校施設														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・生徒用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備及び運用 生徒用の机、椅子の整備（3年計画の2年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	54,152	50,846	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	55,631	52,310
			市民1人コスト D/人口（円）	892.04	838.79
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により生徒や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校施設改修等事業					コード	B - 1 - 05				
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-						
	-		-		-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	3	目	3
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計		款		項		目
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。										
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修を行う。										
対象	学校施設										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事）南山中学校体育館（R3改修工事）白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）七次台中柔剣道場（R7実施設計） 白井中部室（R7実施設計） ・長寿命化改修白井中学校舎（R6基本設計・R7実施設計）										

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	白井、南山、大山口中学校柔剣道場改修工事の完成 桜台小学校校舎大規模改修工事に伴う桜台中学校改修基本設計の完了		区分		R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A		144,430	3,772
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数		0.50	0.30
			正職員経費 C		3,699	2,196
			総コストD=A+C		148,129	5,968
			市民1人コスト D/人口（円）		2,375.22	95.70
			受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	大規模改修に向けた基本設計業務が完了し、安全安心を最優先に社会状況の変化に対応した機能の確保が可能な設計となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等	近年の大規模改修工事は、建設物価の高騰や職場環境改善（4週8休）に対応する必要があることから、今後の改修スケジュールについて必要に応じて見直しを行う必要がある。			
改善により期待される効果	物価上昇に対し、財政部局との連携を図ることにより行財政への影響の最小化、適切な工期を設定することにより、入札の競争性の確保、施工品質の確保が見込まれる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	学校安全対策事業					コード	B - 1 - 06				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-						
	-		-		-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目
関係課	学校政策課			会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒の通学等における安全を確保するとともに、安全・健康・快適な学習環境を確保することにより、安全な学校生活を送れるようにする。										
事業内容	登下校の見守りや付き添い支援、スクールバスの運行、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。										
対象	全小中学校の児童生徒										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティア及びシルバー人材センターによる見守り及び付き添い支援。・スクールバスの運行 ・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。										

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	学校防犯ボランティアやスクールバスの運行、交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られている。スクールバスは、5つのルートを設定し、107名の児童が利用した。水質検査は、全小中学校にて全て基準値以下となり、安全な学校生活を送ることができている。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	32,182	46,476
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目 スクールバスの検証に伴う 本格運行への移行		正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	34,401	48,672
			市民1人コスト D/人口（円）	551.62	780.46
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校の一番大切な責務は、児童生徒の安全を確保して家庭に帰すことであり、そのためにはなくてはならない事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	水質・照度・衛生検査等により校内施設利用での健康上の安全確保を図ることができた。交通安全対策により、より一層の通学上の安全確保が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共性が高く、市や学校が主体となって行う必要がある。交通安全対策は、関係機関の連携、学校ボランティアの活用、民間委託、会計年度任用職員の雇用等、事業毎に適切かつ効率的な実施に努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	教育課題調査研究事業										コード	B - 1 - 07						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目							
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒の実態や教育課題を把握し、教職員の資質・能力を向上させることにより、授業等の改善、児童生徒の学習意欲や体力等の向上を図る。																	
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。																	
対象	全小中学校児童生徒																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・総合学力調査の分析。 ・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 ・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 ・教職員研修の実施及び課題調査。 ・指定校による調査研究・成果の提供。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。10月には研究指定校（大山口中）で研究公開授業を実施した。	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
取組状況		事業費計 A	6,069	6,262
		受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,479	1,464
改善策		総コストD=A+C	7,548	7,726
取組状況		市民1人コスト D/人口（円）	121.04	123.89
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	一人一人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を指名することで、教職員の意識向上につながった。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	多忙化する教職員の仕事量を考えると、各種調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R6 （2024） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	総合学力調査を実施することで一人一台端末の活用ができ、児童生徒一人一人の調査結果に合わせた復習プリントをすぐに作成し、学習することができる。			
改善により期待される効果	・文部科学省が掲げる答申にある「個別最適な学び」が可能となる。 ・調査結果を分析・検証することで、授業者の授業改善につながる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	教育相談事業										コード	B - 1 - 08						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目							
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒や保護者及び教員の不安や悩みに対応し、児童生徒が学校や家庭等においてより良い人間関係作りや充実した生活が送れるように支援する。																	
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。																	
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・相談員による面接相談 ・電話相談・訪問相談等の実施 ・相談ケースの集積及び一般化																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	1年間の相談件数が289件。相談人数399人。相談内容の約8割が不登校で、児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施し、不登校が改善したケースもあった。	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
取組状況		事業費計 A	1,935	2,139
		受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,479	1,464
改善策	各学校に配置されたスクールカウンセラーを活用し、教育相談事業を進めた。	総コストD=A+C	3,414	3,603
取組状況		市民1人コスト D/人口（円）	54.75	57.78
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍を経て、不登校児童生徒は大幅に増加しており、ニーズの高まりを感じている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	効果が出るまでに時間のかかる事業であり、プロセスとしては適切に進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	相談員の出勤時間を1時間早めることによって午前中の相談枠を1つ増やす。			
改善により期待される効果	相談者の相談希望時間の選択肢が増えることにより、年間相談件数が増える。			

1 事業概要（Plan）

事業名	青少年国際交流事業						コード	B - 1 - 09						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H4(1992)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。													
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（キャンパスビ市のカヤブラム校とプリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。													
対象	中学1年生～中学3年生													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	オーストラリアにて洪水が発生し、その対応のため中止にしたいと連絡があったため、中止とした。（受入）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,699	3,661
		総コストD=A+C	3,699	3,661
		市民1人コスト D/人口（円）	59.31	58.70
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置づけされている事業であるが、民間事業者や国際交流協会が行うことが可能な事業である。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	達成度はR5（2023）年度はオーストラリアの洪水の影響により交流事業を中止したことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市教育振興基本計画に位置づけされている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R7（2025）年 8 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。			
改善により期待される効果	安全性の向上、専門スタッフによるより効果的な活動、通訳等の配置増によるきめ細かな指導。			

1 事業概要（Plan）

事業名	教育支援センター事業（旧：適応指導教室事業）						コード	B - 1 - 10						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	不登校及び不登校傾向の児童生徒一人ひとりの状況と要因を的確に把握し、早期かつ丁寧に、その要因を解消し、学校への復帰及び社会的自立を促す。													
事業内容	教育支援センターを運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。													
対象	全小中学校児童生徒													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・教育支援センターの運営及び支援員の配置。・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	利用人数は47人（昨年度同月比+8人）。学びたいと思った時に学べる環境づくりを行い、通室児童生徒が落ち着いた空間で学習や自立活動ができるよう支援した。	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	6,090	7,285
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	740	732
		総コストD=A+C	6,830	8,017
		市民1人コスト D/人口（円）	109.51	128.55
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の拠り所として、大きな役割を果たしている。不登校児童生徒については増加傾向にあり、二ーズは高まっているといえるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な教育的二ーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	すぐに効果が期待できる事業ではないため、継続的に児童生徒の支援が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	建物の老朽化、代替場所の検討			
改善により期待される効果	児童生徒に対する継続的な支援			

1 事業概要（Plan）

事業名	特別支援教育事業										コード	B - 1 - 11						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長		大高 一穂		予算科目		会計	款	項	目						
関係課											会計	款	項	目				
事業目的	障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服することを支援し、子ども達の自立と社会参加を促す。学校教職員の専門性の向上。																	
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。																	
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	入学前の就学相談は約60件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	39,331	45,881
			受益者負担 B		
			正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	5,178	5,125
			総コストD=A+C	44,509	51,006
		市民1人コスト D/人口（円）	713.70	817.87	
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認め合い、社会で自立できる人間の育成が重要であり、求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	特別支援教育を支援級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。ユニバーサルデザインを考えた学習環境や授業の周知、理解を推進するため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就学相談実施者入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。引き続き、全職員の特別支援に関する研修を続け、専門性を高めていく。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要（Plan）

事業名	小中学生の栄養指導事業										コード	B - 1 - 12						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	5	目	3
主担当課	教育支援課		課等長		大高 一穂		予算科目		会計	款	項	目						
関係課											会計	款	項	目				
事業目的	学校給食を通して、児童生徒の発達の段階に即した食育指導を行うことで、児童生徒が健康的な食生活を知り、実践し、将来に向けて心身の健康づくりを促す。																	
事業内容	栄養士による食育の授業や給食栄養指導等を通して、栄養バランスよく食べる必要性や食生活についての指導を行う。																	
対象	全小中学校児童生徒																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。・給食配布物等による食育の啓発・指導。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	小学校1年生から6年生の全クラス（特別支援級を含めた107クラス）に給食栄養指導を実施した。中学校の給食栄養指導は給食時の校内放送を活用し、毎月実施した。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A		
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,699	3,661
		市民1人コスト D/人口（円）	59.31	58.70	
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	児童生徒が健康的な食生活を知り、学校給食をとおして、栄養のバランスが取れた食事が実施できるようにするために必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校給食をとおして栄養のバランスや地産地消等、食に関する指導を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康的な食生活を習慣づけるため、継続的な指導が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
			（実施時期：	年	月）
改善内容等					
改善により期待される効果					

B 学習・教育

2 生涯学習



1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業						コード	B - 2 - 01						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。													
事業内容	各種スポーツ大会を開催する													
対象	市民、その他													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会（17競技、参加者は不明）、梨マラソン大会（参加者2541人）、印旛郡市民スポーツ大会（選手305人）、印旛郡市駅伝競走大会（選手16人）の実施													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会の実施	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算	
		事業費計 A	2,953	3,592	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	10,350	10,913
			市民1人コスト D/人口（円）	165.96	174.99
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持促進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種スポーツ大会の開催は、市やスポーツ団体等で協働ができています。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	立春日事業						コード	B - 2 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	S39(1964)年度		～	R3(2021)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	市内中学校2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」をテーマとした式典をはじめ、各事業を実施し、社会の一員としての自覚や将来の夢を育み、青少年の健全育成を図る													
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春日実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。													
対象	市内中学校2年生													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立春日事業補助金の交付 ・立春日事業のあり方の検討													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算	
		事業費計 A			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R3 （2021）年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R4 （2022）	年 3 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育事業					コード	B - 2 - 03						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	S57(1982)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	子育てに携わることができる人材の発掘や育成、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出することにより、家庭教育の向上を図る。												
事業内容	家庭教育講座や就学前検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行												
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	就学前検診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 家庭教育通信の発行 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	就学前検診時における家庭教育講座（9校） 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（8回/10回） 家庭教育通信の発行（2回） 受講者ニーズの調査（アンケートの実施）、参加人数700名		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計	A	228	344		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20	
	コロナ禍に中止していた預かり保育の受付を再開した。		正職員経費	C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	1,707	1,808	
			市民1人コスト D/人口（円）	27.38	28.99	
			受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	多様性やデジタル化などにより子どもを取り巻く環境が急速に変化していく中で、保護者が情報を得やすく、安全に交流できる場を行政が継続的に設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、YouTubeでのアーカイブの公開、就学前検診時に家庭教育講座を実施することで、広く家庭教育を学ぶ機会を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	アンケートの結果でニーズの高かったオンラインの併用を継続しながら、保護者同士の交流の場としての質の向上を目指す。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	より対象者を絞って、参加交流型の連続講座を開催し、保護者同士の交流の場とする。 また、1講座からでも参加できるように開催する。			
改善により期待される効果	参加者の増加及び子育ての悩みを持つ保護者の相談の場の役割を担う。			

1 事業概要（Plan）

事業名	国際理解推進事業					コード	B - 2 - 04						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	6
主担当課	企画政策課		課等長	村越 貴之		予算科目	会計		款		項		目
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への監視と理解を高める。												
事業内容	友好都市交流や異文化理解講演、外国人市民交流事業を実施する。												
対象	市民、市民団体、事業者等												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	友好都市交流事業（市民代表団派遣・小中学生の作品交換展示）【R3（2021）年度～R5（2023）年度】 異文化理解講演の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人市民交流事業の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	市とキャンパスビ市の小中学生の作品交換・展示を実施。しろう国際交流まつりを開催。（令和5年10月8日（日） 200人） グアテマラ大使講演会を開催。（開催日：令和6年2月10日（土） 124人） 世界のダンス&ミュージックフェスティバル2024を開催。（開催日：令和6年3月3日（日） 230人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計	A	355	402		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10	
	新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、世界のダンス&ミュージックフェスティバルにおいて飲食の提供をした。		正職員経費	C	740	732
			総コストD=A+C	1,095	1,134	
			市民1人コスト D/人口（円）	17.55	18.19	
			受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	今後の多文化共生に向けて、異文化への理解を進めることが重要になってくることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	今後、市内の外国人市民比率は増えることが予想されており、多文化共生を進めるためには、異文化への理解を深める取組は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大使講演会及び外国人市民地域交流事業を白井国際交流協会に委託するなど、市内の団体を活用している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R6 （2024） 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	外国人市民交流の場所や内容について、より多くの日本人と外国人市民が参加できるよう見直す。 また、相互の文化についてより理解が深まるような内容を検討する。			
改善により期待される効果	日本人及び外国人市民の交流が進み、相互理解が深まることで多文化共生に寄与することができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館サービス推進事業										コード	B - 2 - 05			
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	6	
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目				
関係課	文化センタープラネタリウム館		健康課		会計		款		項		目				
事業目的	市民の読書環境を整え、幅広い世代への読書普及を図り、市民の生涯学習を支援する。														
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・児童、青少年サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	開館日数：294日 入館者数：161,733人（550人/日） 貸出点数：（個人）381,984点（1,299点/日）、（団体）15,737点	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	39,895	40,369
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	ICT技術を活用したサービスの提供を検討している。	正職員数	4.00	3.00
	運営にあたる人の配置・蔵入に関して、近隣図書館の運営方法を調査・研究した。	正職員経費 C	29,588	21,963
		総コストD=A+C	69,483	62,332
		市民1人コスト D/人口（円）	1,114.15	999.49
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	インターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整え、自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ICT技術を活用するなど、業務の簡略化をしながらサービスの質を維持するよう努める。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮を行い、かつ業務改善、作業効率上がる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館資料整備事業										コード	B - 2 - 06			
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	6	
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	図書等の計画的な整備と社会情勢に応じた蔵書構成を図り、市民の読書要求に応える。														
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	図書受入冊数：10,509冊 雑誌受入タイトル数：183誌 視聴覚資料受入点数：228点	新聞受入タイトル数：23紙 データベース：4タイトル	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	23,092	23,017
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B			
	蔵書管理に有効なICTの活用を検討している。	正職員数	2.00	2.00	
		正職員経費 C	14,794	14,642	
		総コストD=A+C	37,886	37,659	
		市民1人コスト D/人口（円）	607.50	603.86	
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店がないことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	毎年計画的に資料購入を行い、市民要求にこたえるように努める。ICTを活用した新媒体（電子書籍等）について調査・研究する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	蔵書管理に有効なICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	図書館業務の作業効率上がり、利用者サービスが向上する。			

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業						コード	B - 2 - 07						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	7
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目			
関係課	生涯学習課				会計		款		項		目			
事業目的	学校教育、生涯学習及び天文を通じた交流活動の場として、市民が生涯を通じ、継続的に星空や宇宙に親しみむ環境を提供し、情操を養う。													
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。													
対象	市民及び近隣の住民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	プラネタリウムが誕生し100周年目を迎えたことを祝い、番組と掲示物を作成した。また子供たちから集めた絵画を展示および番組に使用し、ドームで放映を行った。また、令和6年度はプラネタリウム館が開館30周年を迎えるため、イベントを企画し、準備を進めた。放映回数526回　来館者数16,301人	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	12,592	14,351		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	2,514	2,300
			正職員数	1.80	1.80
			正職員経費 C	13,315	13,178
			総コストD=A+C	25,907	27,529
			市民1人コスト D/人口（円）	415.41	441.42
		受益者負担率 B/D（％）	9.70	8.35	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	小さな子どもや妊婦、高齢者など幅広い市民が等しく、継続的に天文に親しみ、学ぶ機会を得るには、身近な施設で様々な事業を展開する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間			～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	
			正職員数	
			正職員経費 C	0 0
			総コストD=A+C	0 0
			市民1人コスト D/人口（円）	
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

B 学習・教育

3 文化・芸術



1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業						コード	B - 3 - 01						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	S54(1979)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口武雄		予算科目		会計		款		項		目	
関係課	総務課		秘書課				会計		款		項		目	
事業目的	歴史公文書の収集等により、市史編さんの調査・執筆・刊行を行うための準備を進める。													
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。													
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	歴史公文書の収集12箱・研修会への参加4回・各種情報収集	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計 A	50	91
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	740	732
		総コストD=A+C	790	823
		市民1人コスト D/人口(円)	12.66	13.20
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとして令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業						コード	B - 3 - 02						
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	8-4 地域文化						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口武雄		予算科目		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。													
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。													
対象	古文書、民俗、空殿・神輿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 民俗調査【R3(2021)年度】、仏像調査【R4(2021)年度～R6(2024)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	古文書調査（牧士川上家資料翻刻等）、仏像調査（前年度3Dデータの市H.P.での公開、3Dデータのプリント）、宮殿・神輿調査（宮殿の悉皆調査）、考古学調査（縄文時代貝層分析）実施	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計 A	1,698	1,263
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,219	2,196
		総コストD=A+C	3,917	3,459
		市民1人コスト D/人口(円)	62.81	55.47
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で行うことは有効と評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業										コード	B - 3 - 03			
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	8-4 地域文化					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	S40(1975)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1	
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。														
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。														
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付、文化財講演会の開催【R3(2021)年度～R7（2025）年度】説明看板の設置【R3(2021)年度・R7（2025）年度】、パンフレットの刊行【R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者 67名 パンフレットの刊行	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	1,470	3,106
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,219	2,196
		総コストD=A+C	3,689	5,302
		市民1人コスト D/人口（円）	59.15	85.02
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることに有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業										コード	B - 3 - 04			
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	8-4 地域文化					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	S25(1950)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1	
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。														
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。														
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7（2025）年度】埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7（2025）年度】各種文化財の測量【R4(2022)・R6（2024）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 1件 出土遺物の整理作業、文化財（史跡）の測量 埋蔵文化財調査集報の刊行	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	932	1,119
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	2,411	2,583
		市民1人コスト D/人口（円）	38.67	41.42
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市蔵入には反映されないが効率的に実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業						コード	B - 3 - 05						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	S31(1956)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長	西口 武雄		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	白井市民文化祭を開催し、市の文化芸術活動の振興を図る。													
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。													
対象	市民・文化団体													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025) 年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	第66回白井市民文化祭の開催 日時：令和5年11月2日～11月26日 場所：白井市文化センター 参加人数：9,612人	区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
		事業費計 A	2,410	2,457
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	3,889	3,921
		市民1人コスト D/人口(円)	62.37	62.88
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市の文化芸術の振興であり、文化祭により市民に向けて情報発信することは文化芸術の振興の上で必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化祭として多彩な行事を行うことは、文化振興のための情報発信を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けを受け平成26年度より実行委員会による運営に移行したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業						コード	B - 3 - 06						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長	西口 武雄		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	包括的な文化芸術活動を行う団体を支援し、市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図る。													
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。													
対象	白井市文化団体協議会													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025) 年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	白井市文化団体協議会による文化の情報発信 ・あかりアートフェスタ2023（11/18、灯籠2630人作成1000人来場） ・アウトリーチ36件実施 ・情報誌「紙ひこうき」発行・配布	区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
		事業費計 A	405	1,104
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	1,884	2,568
		市民1人コスト D/人口(円)	30.22	41.18
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図る上で、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会との連携・協働・支援は妥当である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市文化団体協議会への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の文化振興を市ではなく市民団体が主体的に行うことで、効率的に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業										コード	B - 3 - 07				
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H6(1994)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行			予算科目	会計		款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目			
事業目的	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。															
事業内容	常設展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。															
対象	市民															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・常設展の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	常設展示の公開を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。来年度の企画展開催に向けての調査活動を行った。 開館日数305日 来館者数17,389人 古文書講座（入門編・初級編・中級編全11回延べ244人参加） 体験教室（まが玉づくり8回 あんさんづくり2回 和本づくり2回延べ58人参加） 郷土史講座（2回）延べ63人参加		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	389	1,886	受益者負担 B	70
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.70	0.70
	その他改善項目		正職員経費 C	5,178	5,125
	開館30周年を記念する企画展に伴い図録を発行する。		総コストD=A+C	5,567	7,011
			市民1人コスト D/A/D（円）	89.26	112.42
			受益者負担率 B/D（%）	1.26	4.02

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土資料館は郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業										コード	B - 3 - 08				
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H18(2006)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行			予算科目	会計		款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目			
事業目的	市の歴史を伝える文化財の一つである古文書の修補作業を継続できる体制を整え、古文書を良好な状態で後世まで守り伝えていく。															
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。															
対象	修補技能者（市民学芸スタッフ）															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者(市民学芸スタッフ)の育成															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・古文書の修補を行った。 ・新規市民学芸スタッフの育成を行った。 ・活動日数75日 修補点数26点（157枚）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	31	160	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.60	0.60
	その他改善項目		正職員経費 C	4,438	4,393
			総コストD=A+C	4,469	4,553
			市民1人コスト D/A/D（円）	71.66	73.00
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、先人の様々な経験や知識を未来へと伝える重要事業であり、市にとって欠かせないことである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業						コード	B - 3 - 09						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	9
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	自主事業を通して、市民が生の舞台芸術に触れたり、文化・芸術への興味・関心を育むことにより、市民生活のゆとりや潤いの醸成に寄与する。													
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	自主事業2回実施 ・千葉県警察音楽隊2023安全・安心コンサート来場者数612人 ・県民芸術劇場公演「名曲コンサートinしらい」来場者数443人		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計	A		3,690	2,408	
	受益者負担	B		1,289	1,987	
	正職員数		1,00	1,00		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費	C	7,397	7,321
	行政が行う必要性について、引き続き検討を続ける。		総コストD=A+C		11,087	9,729
			市民1人コスト D/人口（円）		177.78	156.00
			受益者負担率 B/D（％）		11.63	20.42

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民が舞台芸術により多く身近に触れてもらう機会を提供できたと捉えているが、社会情勢が変化してきていることから行政が行う妥当性について検討する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化会館の自主事業について、今回は同様のジャンルとなったが、会館の核となる施策を実現できたため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	開館当初からの社会情勢とともに市民ニーズが変化しているためサービス水準や事業内容を見直す必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R7 （2025） 年 3 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	文化会館運営協議会での検討を踏まえ、関係部署などとの協議を経て次期総合計画に向けて令和7年度末を目途に方向性を決定する。			
改善により期待される効果	多方面からの意見を集約することにより、今後の自主事業運営について、効果的な運営が期待できる。			

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間			～				会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計	A				
	受益者負担	B				
	正職員数					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費	C	0	0
			総コストD=A+C		0	0
			市民1人コスト D/人口（円）			
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

C 産業・雇用

1 農業振興



1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業										コード	C - 1 - 01				
SDG s								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-						-									
リスクシナリオ	-						-									
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計		款		項		目			
主担当課	産業振興課		課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業目的	改植にあたり苗木を育苗センターで大苗化することにより、生産者の苗木管理の省力化を図るとともに、結実までの期間を短縮して、早期に収益に結びつけることにより農業者の経営を安定させ															
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな施策に対応する必要があるが生じている。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業															
対象	梨農家															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☒ その他															
計画期間中の主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成園・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	令和5年度分の苗木の販売（幸水833本、豊水235本、あきづき426本、その他156本 合計1650本）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の特産品である梨の栽培を支援する必要があると考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	既に梨業組合が独立採算で事業を展開していることから、経済的支援ではなく、行政関係等からの情報提供にとどめる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に梨業組合が自立して主体的に事業を展開していることから、経済的支援については行わない。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R4 （2022） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業										コード	C - 1 - 02				
SDG s								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-						-									
リスクシナリオ	-						-									
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	5	項	1	目	3		
主担当課	産業振興課		課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業目的	都市と農村とが共存する市の地域特性から、地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民に農業・農村への理解を醸成していく。															
事業内容	農家や農業団体が実施する交流事業や地産地消を促進する事業を支援する。															
対象	農業団体															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援 ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援（毎週土日、市役所又は富士センター駐車場で実施） ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討（15品目）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	168	301
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.01	0.01
		正職員経費 C	74	73
		総コストD=A+C	242	374
		市民1人コスト D/人口（円）	3.88	6.00
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	都市と農村とが共存する市の地域特性から、市民に農業・農村への理解を醸成していくことは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民の農業への理解も深まるきっかけとなることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支出経費は、イベントへの参加料等必要最低限であり、その効率性は適切である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業										コード	C - 1 - 03						
SDG s	   										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目						
関係課	農業委員会					会計		款		項		目						
事業目的	農業を取り巻く環境が変化中、生産技術の向上や経営改善を図る。																	
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。																	
対象	認定農業者等																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 8,222千円 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）21,232千円	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A	32,342	44,391	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	33,082	45,123
			市民1人コスト D/人口（円）	530.46	723.54
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業振興を推進していく上で、農家の農業生産技術を向上させるためには、時代に即した高性能な機械等を導入することは重要であり、購入等に対する補助金を交付することは必要性が高いと考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生産技術向上のために高性能機器等を導入することに対する補助金の交付は有効性は高いと考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	認定農業者等が生産力向上のための機器の導入を定期的に行うことで生産性があがることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画																		
リスクシナリオ																		
事業期間	～										会計		款		項		目	
主担当課						課等長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課										会計		款		項		目		
事業目的																		
事業内容																		
対象																		
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

C 産業・雇用

2 商工業振興・雇用



1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業						コード	C - 2 - 01						
SDG s	 						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。													
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。													
対象	市内中小企業者等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付 ・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付 ・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	中小企業資金融資：2件 中小企業融資金利子補給費補助金：7件、225,700円 中小企業退職金共済掛金補助金：10件、380,460円 経営支援セミナー：1回、16人 商店街協同施設維持管理事業補助金：6件、385,000円 経営・創業なんでも相談：12回、10件 中小企業等臨時支援相談：85回、79件	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	38,998	40,941		
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	41,957	43,869
			市民1人コスト D/人口（円）	672.77	703.44
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	融資及び補助金の交付を通して事業目的の達成に寄与している。加えてコロナ関連の補助・融資の終了に伴い、市主体の融資および補助金の需要が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内中小企業の経営の安定化及び活性化を図るために、補助金等の支援をすることは、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各事業に係る条例および施行規則等で適切に審査、処理されている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業						コード	C - 2 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	S58(1983)年度 ～ R7(2025)年度						会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。													
事業内容	ふるさとまつり開催													
対象	市民、企業、市民団体等													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	10月21日（土）、10月22日（日）実施 2日間のまつり参加者4万人	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	3,980	4,320		
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	5,459	5,784
			市民1人コスト D/人口（円）	87.54	92.75
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民の融和と協調、産業の発展、ふるさと意識の高揚を図るため、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	実行委員会主体で事業を行うことで、市民目線で事業が行われており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実行委員会主体で事業を行うことで、業務プロセスが適正に行われており、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期：	R5（2023）年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業										コード	C - 2 - 03			
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H24(2012))年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2		
主担当課	産業振興課		課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。														
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（夏休み親子消費者講座は参加希望者が少なかった為中止、出前講座3回44名参加）、広報による啓発、小中学校に啓発文書配布、令和5年度相談件数：298件		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		3,114	3,747	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	3,854	4,479
			市民1人コスト D/人口（円）	61.79	71.82
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	1か月あたり多い時で38件の市民の方からの消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消費生活センターの運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

D 環境・自然

1 生活環境保全



1 事業概要（Plan）

事業名	合併処理浄化槽等設置促進事業										コード	D - 1 - 01							
SDG s	   事業種別 ☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略																		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-5 衛生管理					2-6 健康管理【重】					6-3 汚水処理								
事業期間						～	R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介	予算科目		会計		款		項		目					
関係課								会計		款		項		目					
事業目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。																		
事業内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。																		
対象	市民																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の 主な取組	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成 計8件（単独転換：7件、汲み取り転換：1件） ・啓発の実施（広報しるし、チラシの配布、区長回覧、ふるさとまつり）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		8,417	13,416	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	9,157	14,148
			市民1人コスト D/人口（円）	146.83	226.86
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	環境への影響が大きい公共用水域の水質汚濁防止のための必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	関係機関等の協力を経て補助金の啓発を行っているため有効性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市補助金、国・県補助金の執行状況を適正に管理し、適切に業務を進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	省資源・省エネルギー推進事業										コード	D - 1 - 02							
SDG s	   事業種別 ☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略																		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-								
事業期間	H22(2010)年度					～	R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介	予算科目		会計		款		項		目					
関係課								会計		款		項		目					
事業目的	住宅への省エネルギー設備の設置を促進し、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。																		
事業内容	住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を補助し、啓発も行っている。																		
対象	市民																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の 主な取組	・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・住宅への省エネルギー設備等の設置者に対して、設置費用の一部を助成 計70件（エネファーム：13件、蓄電池：30件、窓断熱：19件、電気自動車：2件、プラグインハイブリッド自動車1件、V2H充電設備：5件）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		5,500	5,500	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	6,240	6,232
			市民1人コスト D/人口（円）	100.05	99.93
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	地球温暖化対策や気候変動適応策等、社会の気運が高まっており、それに伴い住宅への設備投資や省エネ機器の敷設等につながっているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	省エネルギー設備の導入を促す目的では有効であると捉えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	県補助金交付要綱の改正に沿って見直しを行っており、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	水質調査・地下水汚染対策事業						コード		D - 1 - 03					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-							
リスクシナリオ	-					-	-							
事業期間		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	5	
主担当課	環境課	課等長	鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目		
事業目的	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止策を講じるための基礎資料とする。													
事業内容	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・河川等の水質調査 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区での地下水汚染機構解明調査の実施		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	5,269	7,238
	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
改善策 取組状況	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	6,009	7,970
			市民1人コスト D/人口(円)	96.35	127.80
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	計画時と変わらない	地下水の汚染は、市民の生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、調査・監視の継続が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明のため、調査・監視を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	調査業務を専門業者に委託することにより正確な調査を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業						コード	D - 1 - 04							
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-						-	-							
リスクシナリオ	-						-	-							
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	2	目	1	
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					予算科目	会計		款		項		目			
事業目的	ごみの減量化及び資源化を促進し、環境の保全と循環型社会の形成を図る。														
事業内容	ごみ分別の徹底など、ごみの減量意識を啓発する講座等を開催するとともに、生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助する。また、ごみの減量化に向けて、家庭系ごみの有料化を検討・導入														
対象	市民														
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他														
計画期間中の主な取組	・各種啓発活動 ・講座等の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付 ・生活環境指導員の委嘱 ・白井市廃棄物減量等推進審議会の開催 ・家庭系ごみ有料化の検討 ・果樹剪定枝、公共施設剪定枝等のバイオマス利用														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・資源回収運動奨励金の交付(26団体、3事業者) ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付(55人) ・生活環境指導員の委嘱(84人) ・生ごみ堆肥化講座の開催(参加者：12人) ・廃棄物減量等推進審議会の開催(3回) ・剪定枝等のバイオマス利用(重量：1,439トン) ・排出原単位 (R4) 490.07g/人日 → (R5) 474.21g/人日		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	3,505	3,930
	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
改善策 取組状況	家庭系ごみ処理手数料の導入について、印西地区環境整備事業組合との検討を実施した。		正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	18,299	18,572
			市民1人コスト D/人口(円)	293.42	297.80
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	高まっている	循環型社会への転換が強く求められている中、事業実施の必要性は拡大している。また、市民等の協力が不可欠となるため生活への影響も大きく、行政が牽引するべきものである。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ごみの排出者すべてが主体的に取り組むことが望まれるため、対象及び取組内容は適正と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ごみの排出量に応じた受益者負担となっていないことから、経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や資源化の推進について検討の余地がある。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	受益者負担の見直し	(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	家庭系ごみ処理手数料の導入について、印西地区環境整備事業組合、構成市町との検討を実施。			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	不法投棄防止対策事業										コード	D - 1 - 05			
SDG s	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項	2	目	2		
主担当課	環境課		課等長	鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	不法投棄を防止し、快適な生活環境の保全ときれいなまちを形成する。														
事業内容	監視パトロールや監視カメラ、不法投棄防止看板の設置を行い、不法投棄をしない、させない意識付けを行う。 また、市民参加によりごみゼロ運動を実施するとともに、市民団体等が実施する清掃活動を支援する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・監視パトロールの実施 ・監視カメラの設置、運営 ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄物の撤去、適正処理 ・清掃活動の支援 ・ごみゼロ運動の実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・監視パトロール（夜間14回、深夜3回） ・監視カメラ（15箇所） ・不法投棄防止看板の設置、不法投棄物の回収及び適正処理 ・ごみゼロ運動（参加人数：4,036人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		870	1,345	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.80	0.80
			正職員経費 C	5,918	5,857
			総コストD=A+C	6,788	7,202
			市民1人コスト D/人口（円）	108.84	115.48
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	依然として不法投棄は生じており、市全体の意識の向上や、公共用地における不法投棄物を適正に処理するため、市が実施することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	新たな不法投棄の呼び水とならないために、不法投棄物の適正処理や不法投棄されない環境づくりの両面から取組を実施しており、取組を続けることが肝要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に市民参加による美化活動制度を運用しており、また、取組みの縮小が不法投棄の助長に繋がりがかねないため、更なる主体の活用及びコスト削減の余地は少ない。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

E 地域・安心

1 地域のまちづくり



1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設安全管理事業						コード	E - 1 - 01					
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】			3-2 行政機能【重】			-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計			一般	款	2	項	1	目	5
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業目的	公共施設（小・中学校を除く）の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。												
事業内容	個別施設計画に基づき公共施設（小・中学校を除く）の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。												
対象	公共施設（小・中学校を除く）												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・公共施設包括管理業務への移行 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・個別施設計画に基づき保健福祉センター維持保全工事、高齢者就労指導センター維持保全工事、白井市民プール維持保全工事実施設計業務委託 ・公共施設包括管理業務による公共施設の維持保全業務の一元管理		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A		427,916	178,781	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	435,313	186,102
			市民1人コスト D/人口（円）	6,980.20	2,984.13
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化の進む公共施設に対し、適切な維持保全を行うことで、長く施設を使い続けられる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	長期的な視点においては既存施設の長寿命化により財政負担の軽減となる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得られることによる施設間の維持管理における品質の平準化、老朽化情報等の一元化が可能となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共施設包括管理業務委託の導入により部署ごとに行っていた施設の維持管理を一括に行ったことにより、効率性の向上が図れた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設等あり方検討事業						コード	E - 1 - 02									
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】			3-2 行政機能【重】			-										
事業期間	R2(2020)年度			～ R4(2022)年度			会計			一般	款	2	項	1	目	5	
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	3					
関係課	教育支援課		文化センター		会計	一般	款	9	項	4	目	5					
事業目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。																
事業内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。その検討結果を基に公共施設の保全計画（改修・建替え・用途変更・廃止等）を策定																
対象	文化センター、桜台小・中学校																
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																
計画期間中の 主な取組	・対象施設のあり方を検討するために検討組織を設置。 ・検討結果に基づき保全計画の策定。																

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	R4年度で事業終了		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R4	(2022)年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	しらい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業					コード	E - 1 - 03						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H30(2018)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課		課等長	鈴木 智子		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	「市民活動をつなぐ、広げる、市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念とし、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進する。												
事業内容	市民活動の総合的な窓口として「しらい市民まちづくりサポートセンター」を運営し、施設の貸し出し、市民活動の活性化に資する情報収集・発信、相談、資源の掘り起こしと提供等を行う。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・しらい市民まちづくりサポートセンターの管理運営 ・7つの機能「1拠点機能、2情報収集・発信機能、3相談機能、4資源の掘り起こし・提供機能、5交流・コーディネート機能、6育成機能、7調査・研究機能」の充実												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・（まちサポ自主事業）若者のまちづくり参加企画として地域でまちづくり活動に興味のある学生や若者とその方達との交流・協働を希望する市民団体との交流会を実施。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		15,802	15,470	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	368	421
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	18,021	17,666
			市民1人コスト D/人口（円）	288.97	283.28
			受益者負担率 B/D（%）	2.04	2.38

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民活動団体の高齢化や担い手不足などから、団体を支援していく機能はニーズが高く、また、行政の取り組みとのマッチング機能も有していることから、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	指定管理者へ移行し、新たな取り組みも実施され始めており、7つの機能の充実にも有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者へ移行し、コスト削減が図られた。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市民団体活動支援補助事業					コード	E - 1 - 04						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課		課等長	鈴木 智子		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	市民団体の自立を促進するとともに、公益活動の活性化により地域課題の解決を図り、市民主体のまちづくり及び活力ある地域社会の実現を図る。												
事業内容	市民団体に対して、その公益活動に要する費用の一部を補助する。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・支援希望団体の公募 ・市民団体活動支援補助金の交付												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	【応募状況】（活動促進型）2団体（活動発展型）4団体 【交付実績】（活動促進型）2団体（活動発展型）4団体		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		1,078	1,621	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	3,297	3,817
			市民1人コスト D/人口（円）	52.87	61.21
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	アフターコロナで団体活動が再開される中で団体の資金ニーズは高く、また、市民団体のまちづくりに向け、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	これから設立を目指す団体の支援から既に設立している団体への自立支援までをカバーしており、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民団体の自立促進、公益活動の活性化により、地域課題の解決につながる取り組みであり、行政の代替的な部分も担うことから効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

E 地域・安心

2 災害対策



1 事業概要（Plan）

事業名	防災行政無線デジタル化更新事業										コード	E - 2 - 01			
SDG s	 										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	4-1 通信基盤【重】					4-2 メディア【重】					-	-			
事業期間	R3(2021)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	8	項	1	目	4
主担当課	危機管理課		課等長		松田 浩明		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を防止するため、災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。														
事業内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局の増設を行う。また、無線の電波方式をデジタル方式に移行することで、文字情報の活用など多様な情報伝達を行えるようにする。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	①防災行政無線のデジタル化移行へ向けた調査・研究 ②防災行政無線更新に係る基本設計 ③防災行政無線更新に係る実施設計 ④防災行政無線更新工事														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	防災行政無線デジタル化更新事業に係る実施設計を実施		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	1,287	126,563
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	4,246	129,491
			市民1人コスト D/人口(円)	68.08	2,076.38
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	防災行政無線は、防災情報等を市民に周知するため、市が実施主体となり、設備の老朽化への対応や難聴エリアの解消を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市役所の親局、消防本部の遠隔装置、難聴エリアの個別受信機を含む市内全域の機器のデジタル化に向けて計画どおり事業が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	本事業の実施に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により事業者の選定を行い、国の防衛補助を活用して財源の確保に努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	建築物耐震化支援事業										コード	E - 2 - 02			
SDG s	 										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					-					-	-			
事業期間	H23(2011)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課		課等長		戸村 新一郎		予算科目	会計		款		項		目	
関係課	危機管理課						会計		款		項		目		
事業目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。														
事業内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、支援策として耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。														
対象	戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修事業補助金の交付														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	固定資産税の納税通知書に住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等の促すための文書を同封する準備を行った。 ・耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供（HP、SNS、広報） ・木造住宅耐震診断無料相談会の実施（1回、1件）		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	10	830
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,709	4,491
			市民1人コスト D/人口(円)	59.47	72.00
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市耐震改修促進計画の改定で、令和7年度までに住宅耐震化率95%を目標としており、県と連携し事業を推進する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	最新の住宅・土地統計調査（H30）では、市内住宅の耐震化率は92%となり、5年前の調査時点より4%改善したため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	効率的に事業を進めるため、固定資産税の納税通知書に建築物の耐震化等の促すための文書を同封する準備を行った。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	宅地耐震化推進事業										コード	E - 2 - 03			
SDG s	 										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】										-	-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目				
関係課	危機管理課			会計		款		項		目					
事業目的	宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。														
事業内容	大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査（第二次スクリーニング）を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定し、計画に基づき第二次スクリーニングを実施する。														
対象	大規模盛土造成地														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	(1) 第二次スクリーニングの計画の策定 (2) 上記計画を踏まえ、優先度評価の確度を上げる見直しのための追加調査 (3) (1) (2) により、実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニングの実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	第二次スクリーニングの実施 1カ所 対象箇所：白井市内内地先 確認結果：地震時の盛土の安定性が確認されたため、当面は経過観察		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	7,810			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	
			正職員経費 C	3,699	0
			総コストD=A+C	11,509	0
			市民1人コスト D/人口（円）	184.54	
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国の国土強靱化基本計画、防災基本計画等に宅地耐震化を推進するよう位置づけられており、市の事業としても実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき実施しており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	国が示したロードマップに沿って、適切に実施している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R6 （2024） 年 9 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	安全性確認結果を近隣へ周知後、HPにて掲載 経過観察の方法検討・実施			
改善により期待される効果	経過観察を行うことで継続的な安全性を確認出来る			

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長		予算科目	会計		款		項		目			
関係課				会計		款		項		目					
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

E 地域・安心

3 防犯・交通安全



1 事業概要（Plan）

事業名	防犯対策事業						コード	E - 3 - 01						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	市民が自ら地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。													
事業内容	防犯指導員を委嘱し、講習会の開催、青色防犯パトロール車の貸出しなど、その活動を支援する。また、市民に自主防犯活動を啓発する講座を開催する。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・防犯指導員への講習会の開催 ・青色防犯パトロール車の貸出し ・自主防犯活動の啓発講座の開催													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	区分		R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算
	事業費計	A	731	8,809
改善策 取組状況	受益者負担	B		
	正職員数		0.30	0.30
	正職員経費	C	2,219	2,196
	総コストD=A+C		2,950	11,005
	市民1人コスト	D/人口（円）	47.30	176.47
	受益者負担率	B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	犯罪を防止するためには、市民、警察、市が一体となって防犯活動を行っていく必要がある。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	犯罪発生状況の発信、防犯講座の実施、自主防犯団体等へ活動支援を行うことにより、防犯意識の向上、防犯活動の充実に努めた。
効率性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	適切に設定されている	市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域が一体となり、犯罪が発生しにくい環境づくりを行っていく必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市内の犯罪件数は、横ばいであり、自転車盗の割合が高いため、犯罪の減少に向け、有効かつ効率のよい施策の検討が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R7 （2025） 年 1 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	県補助を活用し、白井駅、西白井駅周辺等に防犯カメラを設置し、犯罪抑止や監視性を高める。			
改善により期待される効果	防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止力や事件や事故があった際の有力な証拠となるなど、市民生活の安心・安全を確保することにつながる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	交通安全対策事業						コード	E - 3 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計		款		項		目			
関係課	道路課			教育委員会			会計		款		項		目	
事業目的	市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。													
事業内容	交通指導員を委嘱し、交通安全教室の開催や啓発活動を実施する。また、市民に交通安全の啓発や事故防止に向けた注意喚起を行う。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・交通安全教室の開催 ・交通安全運動のPR ・街頭啓発活動の実施 ・交通事故防止のための注意喚起看板の設置													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・市内小中学校（13校） 幼稚園等（14園）への交通安全教室の実施（4月～10月） ・街頭啓発活動（春、夏、秋、冬に実施） ・交通事故防止のため注意喚起看板設置（随時）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	1,352	1,421
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	5,051	5,082
			市民1人コスト D/人口（円）	80.98	81.48
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	交通事故を防止していくには、市民、交通指導員、警察、市が連携し交通安全意識の向上と啓発活動等を行う必要がある。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	通学時の児童・生徒の見守り、交通安全指導の実施や交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚、交通事故防止に努めた。
効率性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	適切に設定されている	安全・安心なまちづくりを進めるため、市民、交通指導員、警察、市が連携し、市民一人ひとりに交通事故に遭わない、交通事故を起こさないための、意識高揚を図る必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R7 （2025） 年 1 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	県補助を活用し、自転車乗車用ヘルメットを購入した市民対しの購入費の一部助成を行うことにより、ヘルメット着用の促進を図る。			
改善により期待される効果	自転車に乗車する者のヘルメットの着用を促進し、交通事故被害の軽減と安全運転意識の向上を図る。			

1 事業概要（Plan）

事業名	放置自転車対策事業						コード	E - 3 - 03						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	都市計画課		課等長	鈴木 隆宗		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	駅前を中心とした公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。													
事業内容	放置禁止区域内における指導、啓発及び放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）													
対象	自転車利用者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・ 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・ 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・ 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・ 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・ 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・ 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		977	1,307	
	受益者負担 B		159	164	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.75	0.75
			正職員経費 C	5,548	5,491
			総コストD=A+C	6,525	6,798
			市民1人コスト D/人口（円）	104.62	109.00
			受益者負担率 B/D（%）	2.44	2.41

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅周辺の歩行者等の安全を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自転車の適正な駐車方法の指導啓発、駐車場の確保管理が必要となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	放置禁止区域内における放置自転車への対応業務はシルバー人材センターへの委託（注意書の添付、移送、保管、返還）で行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間			～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・ 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・ 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・ 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

F 都市・交通

1 住環境



1 事業概要（Plan）

事業名	住み替え支援事業						コード	F - 1 - 01					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-							-					
リスクシナリオ	-							-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計		款		項		目
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	住宅がシニア世代から若い世代にスムーズに引き継がれることを支援し、空家等の発生予防と持続可能な住宅ストックの好循環の創出、地域活性化を図る。												
事業内容	住み替えにより使われなくなった家を、若い子育て世帯に貸し出すマイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）を、市民からの相談に応じて紹介すると共に、市民に周知する。												
対象	マイホーム借上げ制度対象者（50歳以上の住宅所有者）												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	マイホーム借上げ制度の紹介と周知												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	マイホーム借上げ制度の紹介と周知（市HP、広報による紹介、臨時窓口対応）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	740	732
		総コストD=A+C	740	732
		市民1人コスト D/人口（円）	11.86	11.74
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が、マイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）の紹介を行うことにより、市民が安心して制度利用の検討を行うことができるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	制度の紹介周知を行うことで、子育て世帯や高齢者世帯のそれぞれにおいて、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消する一助とする。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	広報、市HPの活用により制度を紹介し、効率的な進め方を行うことができる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	空家等対策事業						コード	F - 1 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目			
関係課	環境課	市民活動支援課			会計		款		項		目			
事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。													
事業内容	空家法第8条に基づく協議会を開催し、市空家等対策計画の見直し及び特定空家等に該当するか否かの判断、特定空家等への措置の方針を協議する。													
対象	空家等の所有者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・白井市空家等対策協議会の開催 ・所有者等への意識啓発													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・白井市空家等対策協議会の開催（10月、合計1回） ・白井市空家等対策推進連絡会の開催（7月、10月、合計2回） ・法改正に伴う空家等対策の研究、検討	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	62	279
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,699	3,661
		総コストD=A+C	3,761	3,940
		市民1人コスト D/人口（円）	60.30	63.17
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区に、戸建て住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、空き家が急激に増加する懸念があるため。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	附属機関を設置し、各委員が部門毎の専門家として意見することにより、今後の空家対策が一層推進することができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	空家法第8条、附属機関条例等に基づき、適切な進め方を行うことができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	マンション対策支援事業						コード	F - 1 - 03						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	H22(2010)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課		課等長	戸村 新一郎		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応し、管理組合の適切な管理・運営を支援することにより、良好な住環境の形成を図る。													
事業内容	マンション管理セミナー（マンション管理士会主催）や個別相談会の後援、各管理組合からの要望に応じてマンション管理アドバイザーの派遣を行う。													
対象	マンション管理組合													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・相談会等の後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・マンション管理セミナーの後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣（1件）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		20	200	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,719	3,861
			市民1人コスト D/人口（円）	59.63	61.90
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区には、高齢年マンションが数多く存在し、少子高齢化や人口減少、管理組合の適切な管理・運営が重要度を増している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	マンション管理士会などの専門団体と協働することにより、管理組合に対する適切な支援で、良好な住環境の形成を図れる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	管理組合の参加・協働の取組を支援する仕組みであり、効率的に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R6 （2024） 年 11 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	市内のマンションの適正な維持・管理を推進するため、白井市マンション管理適正化推進計画を策定する。			
改善により期待される効果	管理組合による管理の適正化に向けた自主的な取り組みが推進されるほか、周辺地域の良好な居住環境の維持向上にも寄与することが期待される。			

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間			～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

F 都市・交通

2 生活基盤



1 事業概要（Plan）

事業名	橋梁維持事業						コード	F - 2 - 01						
SDG s							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	6-4 交通基盤【重】						-	-						
事業期間	H25((2014)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	2	目	3
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。													
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。													
対象	市が管理する橋梁													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検及び修繕工事を行う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・3橋（107A橋、折立橋及び金山藩6号橋）の修繕工事を実施。 ・4橋（名内橋、軽井沢橋、無名橋13及び無名橋14）の橋梁点検を実施。	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A	30,230	118,160	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.10
			正職員経費 C	7,397	8,053
			総コストD=A+C	37,627	126,213
			市民1人コスト D/人口（円）	603.34	2,023.81
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が管理する橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね橋梁長寿命化修繕計画通りに修繕工事が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市道新設改良事業						コード	F - 2 - 02						
SDG s							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 物資・燃料【重】						2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網						
事業期間	7-1 地震火災【重】		7-2 交通障害				-							
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	2	目	2
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。													
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。													
対象	市道00-005号線外4路線													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	調査、測量・設計、用地買収及び工事を行う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・道路改良工事（拡幅）延長25m（根地先 市道12-002号線） ・現地測量及び予備設計業務委託 延長260m（根地先 市道12-002号線） ・用地測量業務委託 筆数5筆（根地先 市道12-002号線） ・現地測量及び修正設計業務委託 延長280m（白井地先 市道00-001号線）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A	129,933	188,013	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	1.75
			正職員経費 C	14,794	12,812
			総コストD=A+C	144,727	200,825
			市民1人コスト D/人口（円）	2,320.68	3,220.20
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、通学路の安全確保など市民ニーズは高く、安全で円滑な道路環境を確保するため、事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	用地協力を得ながら、概ね計画通りに事業が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
			(実施時期：	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	水路等維持改修事業						コード	F - 2 - 03						
SDG s							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】			7-3 防災基盤			8-3 浸水							
リスクシナリオ	-			-			-							
事業期間				～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	3	目	1
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目			
事業目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。													
事業内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。													
対象	河原子水路等4水路、既存の調整池及び水路等排水施設													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・既存の調整池や水路の維持管理 ・河原子水路等4水路の改修整備													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・西白井1号・2号調節池等の草刈り及び既存水路の清掃 ・実施設計委託（樋管）1箇所（富ヶ沢 市道03-017号線流末）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A	8,281	4,690	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	11,980	8,351
			市民1人コスト D/人口（円）	192.09	133.90
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、近年の集中豪雨などにより市民ニーズは高く、流域雨水機能を確保するため、また市道新設改良事業とも関連するため事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存の調整池や水路等排水施設について、適切な維持管理を実施することにより、流域雨水機能を確保している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業の効率性、経済性を踏まえた整備手法を検討し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設整備事業						コード	F - 2 - 04					
SDG s	  						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	6-2 上水道			-			-						
リスクシナリオ	-			-			-						
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度		会計	水道事業4系	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典	予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。												
事業内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。 また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。												
対象	配水エリアの水道利用者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・配水管整備（舗装本復旧工事） ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設（設計・工事）												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	配水管整備延長 = 94m（富士地区） 舗装本復旧面積 = 1, 803㎡（富士地区外1地区） 水道施設更新計画策定	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
		事業費計 A	56,865	20,674	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	64,262	27,995
			市民1人コスト D/人口（円）	1,030.43	448.90
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活に欠くことのできない水を安定供給する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	事業認可計画による対象エリアへの整備目標に向けた取組みが行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国からの補助金などを活用しコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設整備事業						コード	F - 2 - 05						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業4系	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。													
事業内容	汚水管渠を布設するための調査、設計及び工事を行う。													
対象	下水道利用者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・汚水管布設工事（舗装本復旧工事） ・変更事業認可取得（期間延伸等）													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	舗装本復旧面積 二363㎡（根地区） 公共下水道全体計画及び事業認可変更	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	18,731	6,402
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	26,128	13,723
		市民1人コスト D/人口（円）	418.96	220.05
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	汚水処理構想により、下水と浄化槽での処理区域分けを適切に行い、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工箇所の現場条件による工法選定を適切に行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設整備事業						コード	F - 2 - 06						
SDG s							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】						7-3 防災基盤	8-3 浸水						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業4系	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。													
事業内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。													
対象	雨水排水区域住民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作成 ・変更事業認可取得(期間延伸等)													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	雨水管整備延長 二6m（富士地区） 公共下水道事業認可変更（期間延伸）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	59,765	123,317
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	67,162	130,638
		市民1人コスト D/人口（円）	1,076.94	2,094.77
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化を図る必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	雨水管整備範囲を事業認可計画で適切に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工費用を含む工種選定を行ったうえ、国からの補助金などを活用し、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設維持事業						コード	F - 2 - 07						
SDG s							事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	水道事業3条	款	1	項	1	目	2
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	配水施設の適切な維持管理等により、安全な水の安定供給を図る。													
事業内容	配水施設の維持管理、修繕及び洗浄を行う。													
対象	配水エリアの水道利用者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・配水管洗浄委託 ・配水施設修繕工事													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	配水管洗浄延長 〓9,769m（富士地区） 配水管施設修繕 〓8箇所（富士地区外2地区） 配水場配水池カメラ調査 〓3,100冊（根地区）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	81,528	119,447		
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	96,322	134,089
			市民1人コスト D/人口（円）	1,544.51	2,150.10
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民生活に欠くことのできない水を安全供給する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	給水エリアを割振り、計画的に配水管洗浄を行うことにより、水の安全への取り組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	配水池における施設内清掃において、作業方法の比較をすると伴に作業効率性も含め、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設維持事業						コード	F - 2 - 08						
SDG s							事業種別	〇 国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画	2-5 衛生管理						6-3 汚水処理	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業3条	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典		予算科目	会計	下水道事業4条	款	1	項	1	目	1
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。													
事業内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。													
対象	下水道利用者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕及び更新													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	下水道管渠修繕延長 〓329m（清水口地区外2地区） 下水道人孔管口カメラ調査 〓236箇所（下水道区域の一部） 下水道管渠不明水調査 〓997m（七次地区）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	118,898	165,474		
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	126,295	172,795
			市民1人コスト D/人口（円）	2,025.13	2,770.75
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	管渠修繕箇所をストックマネジメント計画で適正に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ポンプ施設管理において包括管理委託を結び、経費等のコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設維持事業										コード	F - 2 - 09			
SDG s	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度		会計	下水道事業3係		款	1	項	1	目	1	
主担当課	上下水道課		課等長		武藤 雅典	予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	下水道雨水排水施設の適切な維持管理等により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。														
事業内容	雨水排水施設の維持管理及び修繕を行う。														
対象	雨水排水区域住民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・雨水管渠の維持管理														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	雨水取付管調査延長 = 11m（清水口地先）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	165	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	7,562	7,321
			市民1人コスト D/人口（円）	121.26	117.39
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化に係る施設維持となるため必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日常点検により施設破損等を発見し、修繕対応を行っていることから、適正な維持が行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	施設の点検等について、目視確認が可能な施設にあっては、職員による確認を行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画											-	-			
リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～			会計			款		項		目		
主担当課			課等長			予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				